

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成27年 1 月 9 日
<b>【発行者名】</b>	大和住銀投信投資顧問株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 多田 正己
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	ディスクロージャー部 植松 克彦
<b>【電話番号】</b>	03-6205-0200
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】</b>	日本株厳選ファンド・円コース 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース 日本株厳選ファンド・豪ドルコース 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース 日本株厳選ファンド・米ドルコース 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース 日本株厳選ファンド・トルコリラコース
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】</b>	各々につき、1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成26年7月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。なお、平成26年8月8日付、平成26年8月18日付、平成26年9月10日付、平成26年9月25日付および平成26年10月14日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

**第一部【証券情報】**

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 申込手数料

(以下略)

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

(6) 申込単位

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 申込手数料

(以下略)

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

(6) 申込単位

(以下略)

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格**

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

**為替取引によるプレミアム／コストについて**

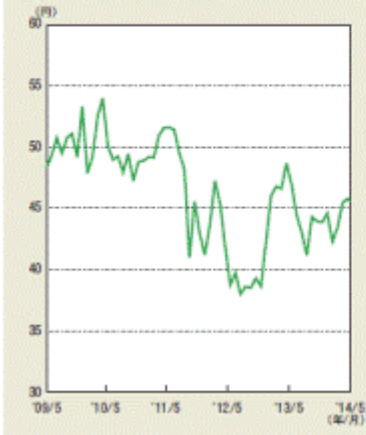
一般的に、円と円より高い金利の通貨で為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円と円より低い金利の通貨で為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

(以下略)

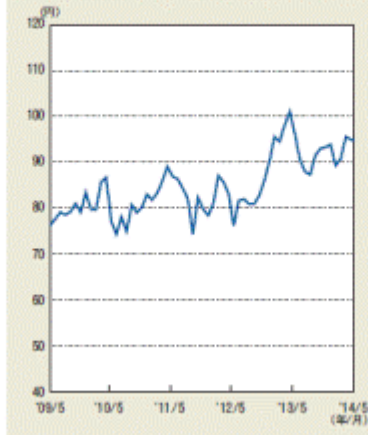
## 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

(2009年5月末～2014年5月末)

ブラジルレアル



豪ドル



中国元



インドルピー

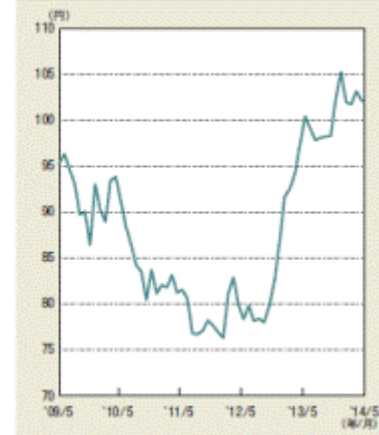


インドネシアルピア



①インドネシアルピアは100通貨単位

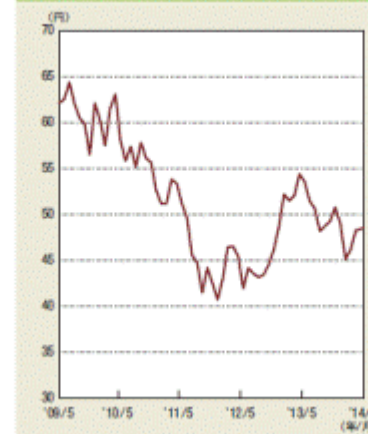
米ドル



メキシコペソ



トルコリラ



[出所] Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(以下略)

## (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年5月末現在）

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

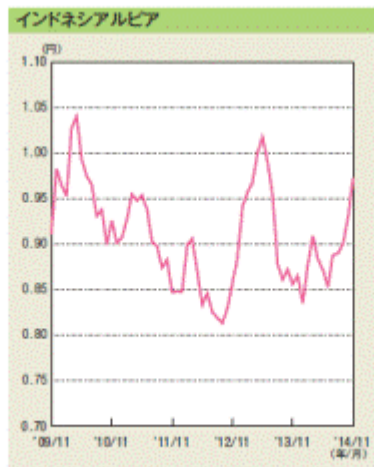
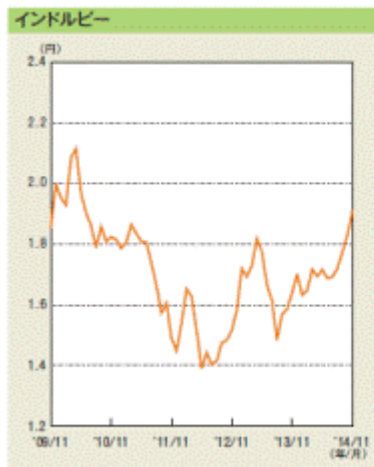
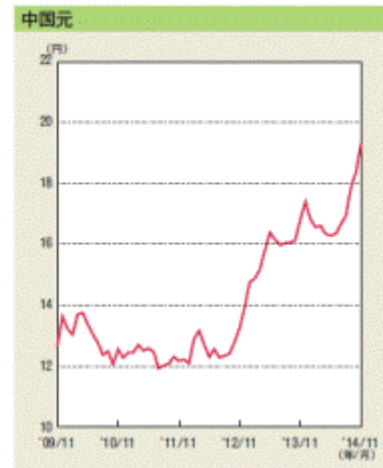
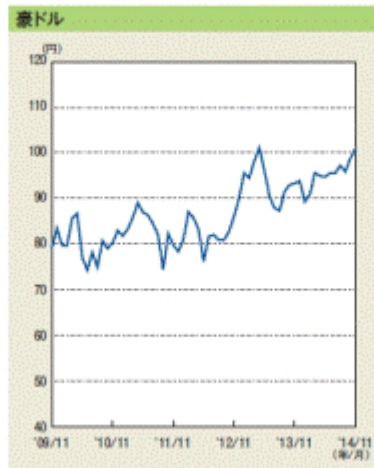
## 為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

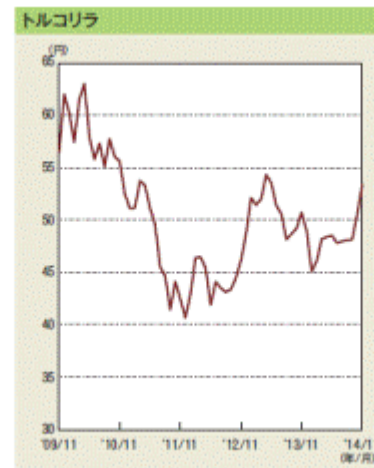
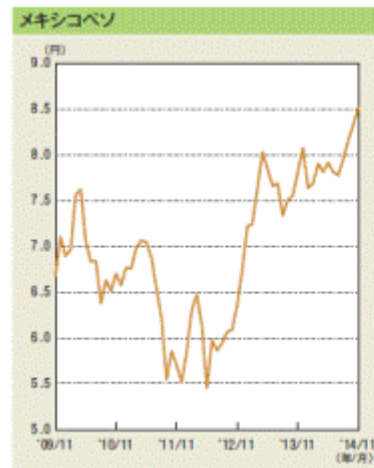
(以下略)

## 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

(2009年11月末～2014年11月末)



\*インドネシアルピアは100通貨単位



[出所] Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(以下略)

### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年11月末現在）

(以下略)

## 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

&lt; 訂正前 &gt;

### (2) 投資対象

(以下略)

## 当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成26年5月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

## (3)運用体制

(以下略)

\*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年5月末現在で約100名です。

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

## (2)投資対象

(以下略)

## 当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成26年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

## (3)運用体制

(以下略)

\*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年11月末現在で約100名です。

(以下略)

## 3 投資リスク

原届出書の「3 投資リスク」の末尾に、下記事項が追加されます。

## (参考情報)

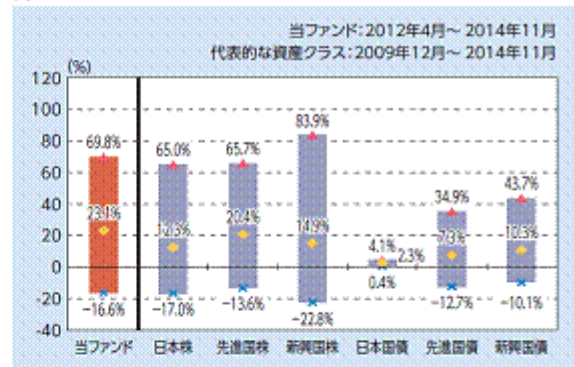
## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

## 円コース



## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

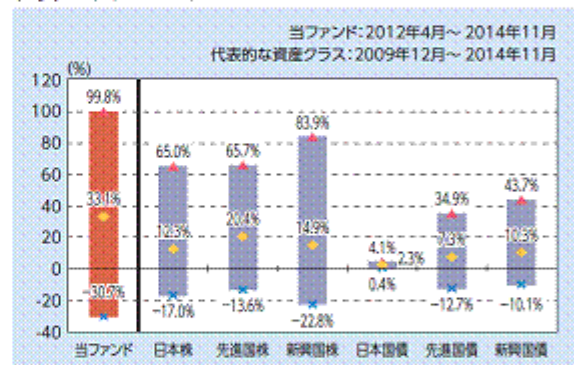
## 円コース



## ブラジルリアルコース



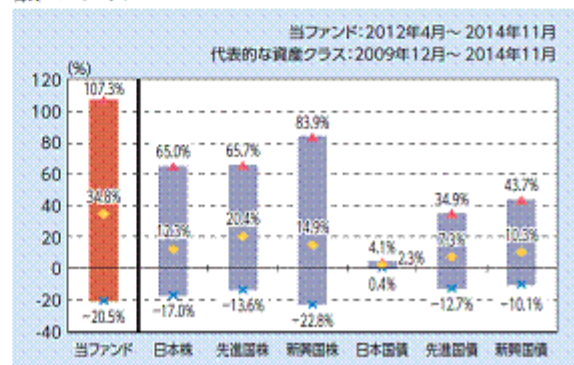
## ブラジルリアルコース



## 豪ドルコース



## 豪ドルコース



■ 年間騰落率 (右目盛)    — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値



## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

## アジア3通貨コース



## 米ドルコース



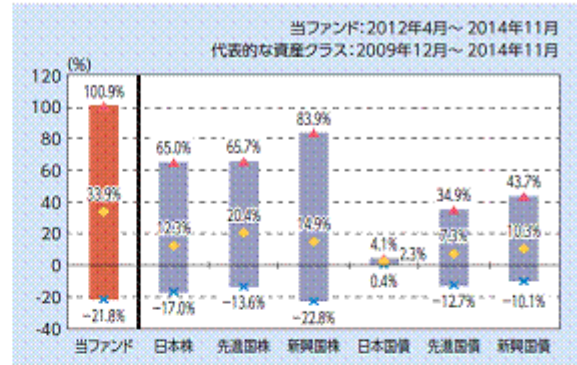
## メキシコペソコース



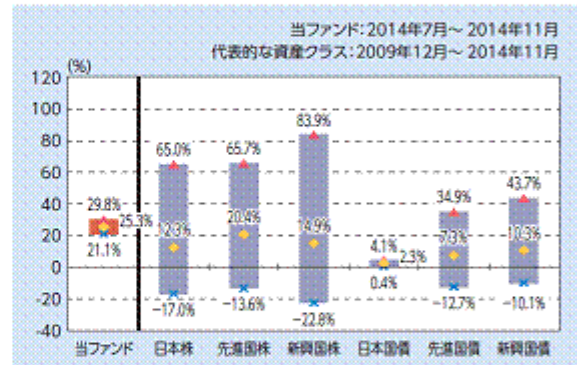
■ 年間騰落率 (右目盛)    ● 分配金再投資基準価額 (左目盛)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

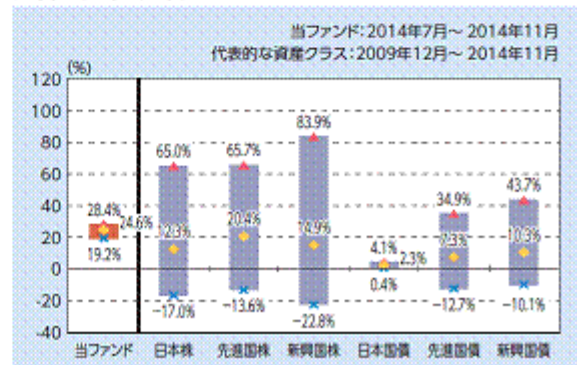
## アジア3通貨コース



## 米ドルコース



## メキシコペソコース



◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

## トルコリラコース



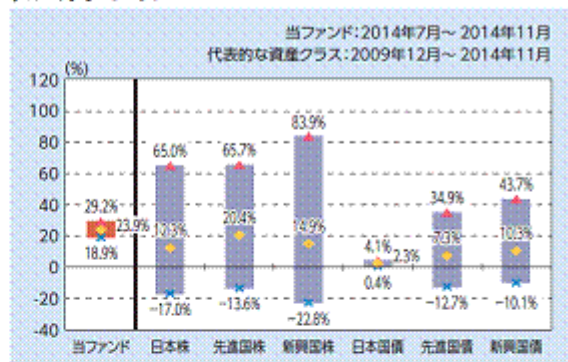
■ 年間騰落率（右目盛） ■ 分配金再投資基準価額（左目盛）

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

## トルコリラコース



● 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

## &lt;各資産クラスの指数について&gt;

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

## (1) 申込手数料

（以下略）

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

## (2) 換金（解約）手数料

（以下略）

## (3) 信託報酬等

（以下略）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

<訂正後>

## (1) 申込手数料

（以下略）

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

## (2)換金（解約）手数料

(以下略)

## (3)信託報酬等

(以下略)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社との間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

[次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

日本株厳選ファンド・円コース

## (1) 投資状況

（平成26年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	275,683	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	11,631,768,323	92.66%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		921,076,547	7.34%
純資産総額		12,553,120,553	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年11月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	11,168,284,516	1.0258 11,457,286,442	1.0415 11,631,768,323	- -	92.66%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	270,889	1.0175 275,656	1.0177 275,683	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	92.66%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	92.66%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年11月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年11月末現在）

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	677	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	580	-	0.8581	-
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	106	-	0.9399	-
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	106	-	0.8375	-
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	375	375	1.3047	1.3057
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	3,381	3,394	1.3863	1.3923
平成25年11月末日	4,276	-	1.4926	-
平成25年12月末日	3,644	-	1.5610	-
平成26年1月末日	2,749	-	1.4579	-
平成26年2月末日	2,910	-	1.4394	-
平成26年3月末日	2,837	-	1.3810	-
第6特定期間末 （平成26年4月10日）	2,978	2,999	1.3512	1.3612
平成26年4月末日	3,045	-	1.3659	-
平成26年5月末日	3,218	-	1.4250	-

平成26年6月末日	3,316	-	1.4895	-
平成26年7月末日	2,996	-	1.5425	-
平成26年8月末日	3,095	-	1.5364	-
平成26年9月末日	3,178	-	1.6124	-
第7特定期間末 (平成26年10月10日)	2,849	2,943	1.4827	1.5297
平成26年10月末日	4,208	-	1.4975	-
平成26年11月末日	12,553	-	1.5931	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)	
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	0	
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	0	
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	0	
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	0.0010	
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	0.0060	
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	0.0100	
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	0.0470	

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	14.2%
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	9.5%
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	10.9%
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	55.9%
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	6.7%
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	1.8%
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	13.2%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	918,499,674	242,209,823
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	454,319,788	1,017,459,507
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	47,628,602	33,612,202
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	492,257,021	331,925,306
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	2,891,141,427	739,197,232
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	2,080,190,014	2,314,872,316
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	1,007,665,636	1,290,435,078

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

##### (1) 投資状況

(平成26年11月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	18,988,430	0.02%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	89,526,201,016	97.22%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,544,494,747	2.76%
純資産総額		92,089,684,193	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	82,634,484,970	1.0172 84,061,151,781	1.0834 89,526,201,016	- -	97.22%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	18,658,181	1.0175 18,986,564	1.0177 18,988,430	- -	0.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.22%
親投資信託受益証券	0.02%
合計	97.24%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

投資不動産物件  
（平成26年11月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（平成26年11月末現在）  
該当事項はありません。

### （3）運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	22,288	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	13,477	13,955	0.7147	0.7387
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	2,432	2,617	0.7928	0.8288
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	2,114	2,231	0.5988	0.6348
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	8,331	8,547	1.1582	1.1982
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	32,231	33,744	1.0665	1.1265
平成25年11月末日	37,238	-	1.1490	-
平成25年12月末日	37,903	-	1.2147	-
平成26年1月末日	32,548	-	1.0797	-
平成26年2月末日	36,156	-	1.0875	-
平成26年3月末日	37,788	-	1.0847	-
第6特定期間末 （平成26年4月10日）	36,360	38,552	1.0651	1.1331
平成26年4月末日	37,485	-	1.0801	-
平成26年5月末日	38,623	-	1.1182	-
平成26年6月末日	37,360	-	1.1715	-
平成26年7月末日	40,237	-	1.1960	-
平成26年8月末日	47,669	-	1.1918	-
平成26年9月末日	57,364	-	1.2042	-
第7特定期間末 （平成26年10月10日）	57,203	61,753	1.1200	1.2370
平成26年10月末日	68,587	-	1.1444	-
平成26年11月末日	92,089	-	1.2646	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0240
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0360
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0360
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	0.0400
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	0.0600
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0680
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.1170

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	26.1%
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	16.0%
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	19.9%
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	100.1%
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	2.7%
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	6.2%
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	16.1%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	25,119,570,971	6,261,512,071
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	3,248,191,197	19,038,283,538
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	2,378,763,053	1,916,414,468
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	11,315,428,381	7,652,517,890
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	34,010,400,466	10,981,176,234
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	22,583,161,731	18,666,266,977
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	37,331,910,013	20,395,008,000

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## (1) 投資状況

（平成26年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	691,920	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	20,268,572,824	96.58%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		717,804,713	3.42%
純資産総額		20,987,069,457	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年11月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	18,907,250,769	1.0383 19,632,280,147	1.0720 20,268,572,824	- -	96.58%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	679,887	1.0175 691,853	1.0177 691,920	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	96.58%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	96.58%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年11月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年11月末現在）

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	3,987	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	3,035	3,085	0.7447	0.7567
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	761	779	0.9079	0.9259
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	540	555	0.7690	0.7870
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	448	456	1.5410	1.5620
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	2,452	2,510	1.4298	1.4658
平成25年11月末日	3,516	-	1.5559	-
平成25年12月末日	3,672	-	1.6354	-

平成26年1月末日	2,719	-	1.4661	-
平成26年2月末日	3,000	-	1.4648	-
平成26年3月末日	3,157	-	1.4574	-
第6特定期間末 (平成26年4月10日)	3,134	3,243	1.4176	1.4696
平成26年4月末日	3,302	-	1.4328	-
平成26年5月末日	3,473	-	1.4787	-
平成26年6月末日	3,733	-	1.5500	-
平成26年7月末日	4,454	-	1.5955	-
平成26年8月末日	7,851	-	1.5908	-
平成26年9月末日	12,297	-	1.6238	-
第7特定期間末 (平成26年10月10日)	12,687	13,201	1.4989	1.6139
平成26年10月末日	15,334	-	1.5337	-
平成26年11月末日	20,987	-	1.7095	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	0.0120
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	0.0180
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	0.0180
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	0.0210
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	0.0360
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	0.0520
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	0.1150

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	24.3%
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	24.3%
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	13.3%
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	103.1%
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	4.9%
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	2.8%
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	13.8%

(注) 収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	4,453,244,305	376,527,557
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	939,577,119	4,177,356,410
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	668,121,772	804,696,813
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	606,100,996	1,017,645,629
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	2,004,583,887	580,361,454
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	1,638,437,697	1,142,127,134
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	7,808,001,483	1,554,726,424

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

##### (1) 投資状況

(平成26年11月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	9,956	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	10,595,530,339	94.32%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		637,463,419	5.67%
純資産総額		11,233,003,714	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	投資信託受益証券	9,677,167,175	1.0590	1.0949	-	94.32%



	ケイマン諸島	-		10,248,550,079	10,595,530,339	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	9,783	1.0175	1.0177	-	0.00%
		-		9,955	9,956	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	94.32%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	94.33%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年11月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年11月末現在）

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	650	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	612	620	0.7811	0.7911
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	82	85	0.8913	0.9063
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	47	49	0.7465	0.7615
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	277	280	1.3917	1.4122
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	2,504	2,588	1.3193	1.3673
平成25年11月末日	2,867	-	1.4783	-
平成25年12月末日	2,282	-	1.5813	-
平成26年1月末日	1,631	-	1.4324	-
平成26年2月末日	1,656	-	1.4189	-
平成26年3月末日	1,632	-	1.3912	-
第6特定期間末 （平成26年4月10日）	1,566	1,643	1.3371	1.3931
平成26年4月末日	1,640	-	1.3469	-
平成26年5月末日	1,687	-	1.3961	-
平成26年6月末日	1,736	-	1.4243	-
平成26年7月末日	1,795	-	1.5047	-
平成26年8月末日	3,201	-	1.4864	-
平成26年9月末日	5,731	-	1.5906	-
第7特定期間末 （平成26年10月10日）	5,738	5,983	1.4571	1.5721
平成26年10月末日	6,673	-	1.4940	-
平成26年11月末日	11,233	-	1.7069	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0100
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0150
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0150
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	0.0205
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	0.0480
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0560
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.1150

収益率の推移

期間	収益率
----	-----

第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	20.9%
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	16.0%
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	14.6%
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	89.2%
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	1.8%
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	5.6%
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	17.6%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配落基準価額） ÷ 前特定期末分配落基準価額 × 100

#### （4）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	870,166,725	86,339,751
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	108,742,114	799,972,114
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	251,160	28,670,409
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	317,410,744	181,997,049
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	2,237,921,661	539,312,531
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	544,919,888	1,271,876,204
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	3,386,765,924	620,041,303

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 日本株厳選ファンド・ミドルコース

##### （1）投資状況

（平成26年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	200,177	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	21,120,920,823	96.11%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		853,689,609	3.88%
純資産総額		21,974,810,609	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年11月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	19,206,075,133	1.0580 20,320,529,894	1.0997 21,120,920,823	- -	96.11%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	196,696	1.0175 200,157	1.0177 200,177	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	96.11%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	96.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成26年11月末現在）

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成26年11月末現在）

該当事項はありません。

##### （3）運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年7月26日）	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年10月10日）	2,584	-	1.0331	-
平成25年11月末日	3,042	-	1.1677	-

平成25年12月末日	4,162	-	1.2548	-
平成26年1月末日	6,459	-	1.1514	-
平成26年2月末日	9,083	-	1.1304	-
平成26年3月末日	9,741	-	1.0932	-
第2特定期間末 (平成26年4月10日)	9,582	9,638	1.0552	1.0632
平成26年4月末日	10,382	-	1.0736	-
平成26年5月末日	11,063	-	1.1091	-
平成26年6月末日	10,907	-	1.1551	-
平成26年7月末日	10,516	-	1.2122	-
平成26年8月末日	10,206	-	1.2180	-
平成26年9月末日	12,060	-	1.3427	-
第3特定期間末 (平成26年10月10日)	11,606	11,901	1.2322	1.2642
平成26年10月末日	14,253	-	1.2578	-
平成26年11月末日	21,974	-	1.4545	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成25年7月26日～平成25年10月10日)	0
第2特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	0.0080
第3特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	0.0320

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成25年7月26日～平成25年10月10日)	3.3%
第2特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	2.9%
第3特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	19.8%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成25年7月26日～平成25年10月10日)	2,680,333,175	178,275,468
第2特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	9,110,781,187	2,532,254,975
第3特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	6,123,434,152	5,784,746,368

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース

##### (1) 投資状況

(平成26年11月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	200,177	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,790,855,733	90.86%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		180,050,848	9.13%
純資産総額		1,971,106,758	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,653,453,729	1.0550 1,744,495,829	1.0831 1,790,855,733	- -	90.86%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	196,696	1.0175 200,157	1.0177 200,177	- -	0.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	90.86%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	90.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

投資不動産物件  
（平成26年11月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（平成26年11月末現在）  
該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年7月26日）	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年10月10日）	1,304	1,308	0.9854	0.9884
平成25年11月末日	802	-	1.1275	-
平成25年12月末日	729	-	1.2169	-
平成26年1月末日	721	-	1.0922	-
平成26年2月末日	814	-	1.0742	-
平成26年3月末日	797	-	1.0528	-
第2特定期間末 （平成26年4月10日）	792	809	1.0140	1.0360
平成26年4月末日	833	-	1.0301	-
平成26年5月末日	903	-	1.0854	-
平成26年6月末日	953	-	1.1163	-
平成26年7月末日	981	-	1.1576	-
平成26年8月末日	1,037	-	1.1635	-
平成26年9月末日	1,382	-	1.2480	-
第3特定期間末 （平成26年10月10日）	1,317	1,358	1.1567	1.2027
平成26年10月末日	1,360	-	1.1791	-
平成26年11月末日	1,971	-	1.3468	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0.0030
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0220
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.0460

## 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	1.2%
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	5.1%
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	18.6%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	1,379,397,918	55,488,805
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	665,832,061	1,208,541,598
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	793,609,407	435,927,898

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 日本株厳選ファンド・トルコリラコース

## (1) 投資状況

（平成26年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	200,177	0.03%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	644,721,248	93.62%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		43,760,147	6.35%
純資産総額		688,681,572	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄  
（平成26年11月末現在）  
イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	577,551,956	1.0400 600,690,065	1.1163 644,721,248	- -	93.62%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	196,696	1.0175 200,157	1.0177 200,177	- -	0.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	93.62%
親投資信託受益証券	0.03%
合計	93.65%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成26年11月末現在）  
該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成26年11月末現在）  
該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年7月26日）	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年10月10日）	70	70	0.9952	1.0002
平成25年11月末日	101	-	1.1148	-
平成25年12月末日	89	-	1.1254	-
平成26年1月末日	128	-	0.9952	-
平成26年2月末日	145	-	0.9863	-
平成26年3月末日	159	-	0.9722	-
第2特定期間末 （平成26年4月10日）	159	163	0.9690	1.0030
平成26年4月末日	166	-	0.9898	-
平成26年5月末日	235	-	1.0395	-
平成26年6月末日	294	-	1.0699	-
平成26年7月末日	336	-	1.1147	-
平成26年8月末日	494	-	1.1110	-
平成26年9月末日	711	-	1.1611	-
第3特定期間末 （平成26年10月10日）	658	680	1.0739	1.1299
平成26年10月末日	694	-	1.1331	-
平成26年11月末日	688	-	1.3183	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0.0050
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0340
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.0560

## 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0.0%

第2特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	0.8%
第3特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	16.6%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成25年7月26日～平成25年10月10日)	71,003,417	467,842
第2特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	141,409,071	47,092,942
第3特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	626,651,963	178,683,239

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## (参考) マザーファンドの運用状況

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 投資状況

(平成26年11月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	2,981,353,600	59.95%
地方債証券	日本	100,233,500	2.02%
社債券	日本	806,220,800	16.21%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,085,295,408	21.82%
純資産総額		4,973,103,308	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	329 2年国債 日本	国債証券 -	890,000,000	100.12 891,121,400	100.10 890,943,400	0.2000 2015/06/15	17.92%
2	323 2年国債 日本	国債証券 -	700,000,000	100.02 700,182,000	100.00 700,021,000	0.1000 2014/12/15	14.08%
3	326 2年国債 日本	国債証券 -	590,000,000	100.03 590,194,700	100.02 590,165,200	0.1000 2015/03/15	11.87%
4	328 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.05 400,208,000	100.04 400,176,000	0.1000 2015/05/15	8.05%
5	324 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.02 400,096,000	100.01 400,048,000	0.1000 2015/01/15	8.04%
6	376 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	103.49 103,497,000	103.50 103,504,000	3.7000 2015/11/25	2.08%
7	405 中部電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.88 101,880,000	101.60 101,605,000	4.1500 2015/04/24	2.04%
8	1 日生2010基金 日本	社債券 -	100,000,000	100.53 100,530,000	100.42 100,421,800	0.8800 2015/08/05	2.02%
9	31 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.57 100,575,000	100.36 100,362,500	0.8100 2015/06/22	2.02%
10	13 リコーリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.37 100,371,000	100.23 100,233,900	0.6080 2015/05/21	2.02%
11	22-3 千葉県5年 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.34 100,343,000	100.23 100,233,500	0.4800 2015/06/25	2.02%
12	3 テルモ 日本	社債券 -	100,000,000	100.14 100,146,000	100.04 100,047,100	0.3520 2015/03/02	2.01%
13	58 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,120,000	100.02 100,028,000	0.3400 2015/01/23	2.01%
14	1 コカ・コーラウエスト 日本	社債券 -	100,000,000	100.19 100,197,000	100.01 100,018,500	0.6830 2014/12/17	2.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	59.95%
社債券	16.21%
地方債証券	2.02%
合計	78.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

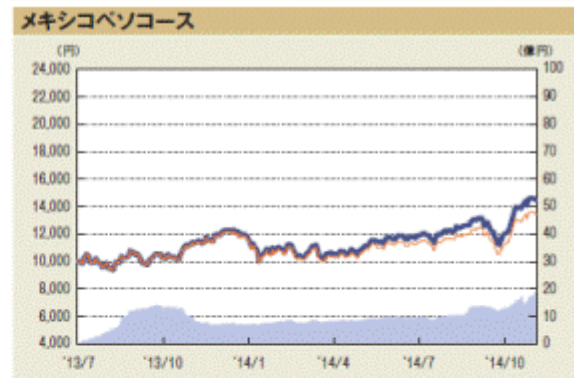
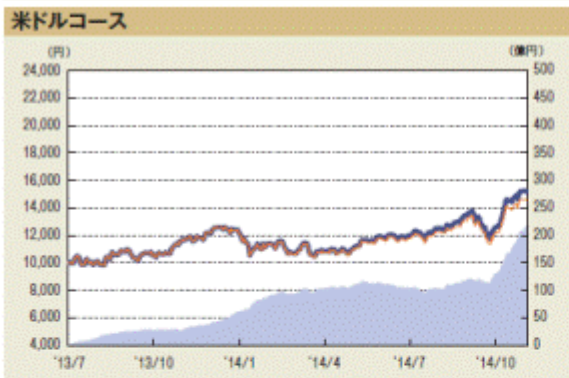
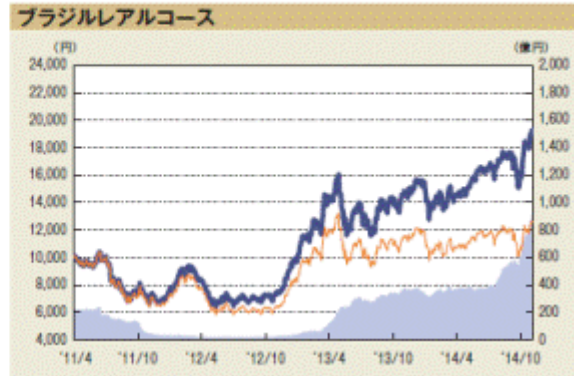
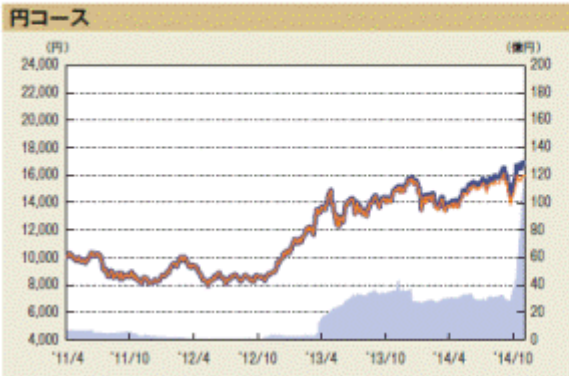
投資不動産物件  
（平成26年11月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（平成26年11月末現在）  
該当事項はありません。

（参考情報）

2014年11月28日現在

基準価額・純資産の推移 (設定日～2014年11月28日)



■ 純資産総額：右目盛  
— 基準価額：左目盛  
— 分配金再投資基準価額：左目盛

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

	円コース	ブラジルリアルコース	豪ドルコース	アジア3通貨コース	米ドルコース	メキシコペソコース	トルコリラコース
2014年11月	250円	250円	250円	250円	100円	100円	100円
2014年10月	250円	250円	250円	250円	100円	100円	100円
2014年9月	50円	200円	200円	200円	50円	80円	100円
2014年8月	50円	200円	200円	200円	50円	80円	100円
2014年7月	50円	200円	200円	200円	50円	80円	100円
直近1年間累計	810円	2,000円	1,860円	1,880円	500円	750円	950円
設定来累計	890円	4,060円	2,970円	3,045円	500円	810円	1,050円

\*分配金は1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

### 円コース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	92.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### 豪ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	96.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### 米ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class	96.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### トルコリラコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class	93.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

\*投資比率は全て純資産総額対比

### ブラジルリアルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class	97.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### アジア3通貨コース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	94.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### メキシコペソコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class	90.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

## ■参考情報（上位10銘柄）

### ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	富士重工業	輸送用機器	5.1%
2	ダイセル	化学	3.8%
3	日立製作所	電気機器	3.5%
4	村田製作所	電気機器	3.5%
5	マツダ	輸送用機器	3.4%
6	ヤマハ発動機	輸送用機器	3.4%
7	クボタ	機械	3.1%
8	IHI	機械	3.1%
9	三井不動産	不動産業	3.0%
10	東京建物	不動産業	3.0%

\*投資比率はジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンドの保有現物株の時価総額対比

\*業種は東証33業種分類

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	329 2年国債	国債証券	17.9%
2	323 2年国債	国債証券	14.1%
3	326 2年国債	国債証券	11.9%
4	328 2年国債	国債証券	8.0%
5	324 2年国債	国債証券	8.0%
6	376 東北電力	社債券	2.1%
7	405 中部電力	社債券	2.0%
8	1 日生2010基金	社債券	2.0%
9	31 野村ホールディング	社債券	2.0%
10	13 リコーリース	社債券	2.0%

\*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比



## 年間収益率の推移

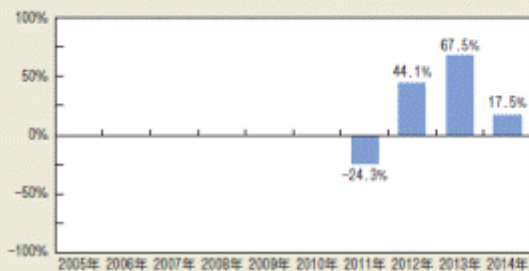
## 円コース



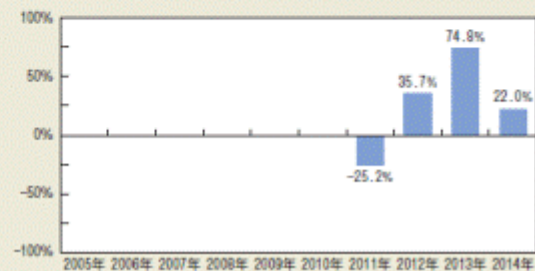
## ブラジルリアルコース



## 豪ドルコース



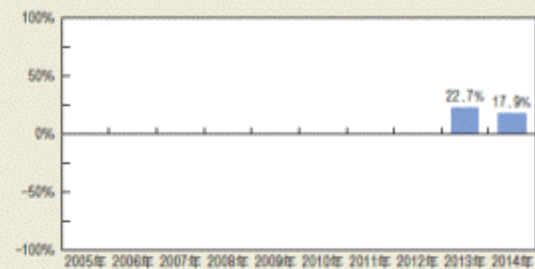
## アジア3通貨コース



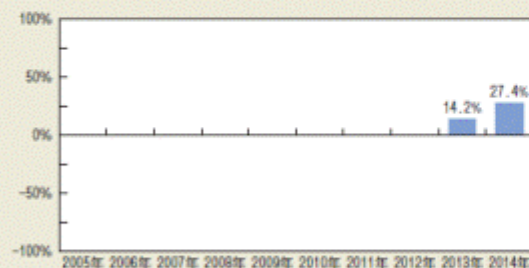
## 米ドルコース



## メキシコペソコース



## トルコリラコース



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コースの2011年は当初設定日(2011年4月26日)から年末までの収益率、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの2013年は当初設定日(2013年7月26日)から年末までの収益率です。また、各コースの2014年は11月末までの収益率です。

\*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

\*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (3)信託期間

円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コースの信託の期間は、信託契約締結日（平成23年4月26日）から平成28年5月10日まで（約5年）、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの信託の期間は、信託契約締結日（平成25年7月26日）から平成28年5月10日まで（約3年）とします。

（以下略）

#### (5)その他

信託契約の解約

（以下略）

へ．前二．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

（以下略）

信託約款の変更等

（以下略）

ロ．委託会社は、前イ．（前イ．の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

（以下略）

二．前ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

（以下略）

反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、信託約款に規定する書面に付記します。

運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、特定期末（毎年4月、10月に属する計算期末）から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。また、委託会社は特定期末に運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

（以下略）

<訂正後>

#### (3)信託期間

円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コースの信託の期間は、信託契約締結日（平成23年4月26日）から平成33年4月12日まで（約10年）、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの信託の期間は、信託契約締結日（平成25年7月26日）から平成33年4月12日まで（約8年）とします。

（以下略）

#### (5)その他

信託契約の解約

（以下略）

へ、前二．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(以下略)

信託約款の変更等

(以下略)

ロ．委託会社は、前イ．の事項(前イ．の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前イ．の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(以下略)

二．前ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(以下略)

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

運用にかかる報告等開示方法

イ．委託会社は、特定期末(毎年4月、10月に属する計算期末)から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。

ロ．委託会社は、特定期末および償還時に運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)および交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面)を作成します。

ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書(全体版)を委託会社のインターネットホームページに掲載します。

<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>

二．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があつた場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

(以下略)

#### 4 受益者の権利等

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

##### (4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

##### (5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、委託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、信託約款に規定する書面に付記します。

<訂正後>

#### (4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

#### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年4月11日から平成26年10月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## 日本株厳選ファンド・円コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年4月10日現在 金額（円）	当期 平成26年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	265,943,349	141,565,607
投資信託受益証券	2,915,515,592	2,781,473,239
親投資信託受益証券	275,575	275,656
流動資産合計	3,181,734,516	2,923,314,502
資産合計	3,181,734,516	2,923,314,502
負債の部		
流動負債		
未払金	194,399,897	14,242,327
未払収益分配金	4,409,520	48,049,767
未払解約金	116,270	7,221,602
未払受託者報酬	64,297	69,624
未払委託者報酬	3,601,035	3,899,292
その他未払費用	159,703	159,596
流動負債合計	202,750,722	73,642,208
負債合計	202,750,722	73,642,208
純資産の部		
元本等		
元本	2,204,760,140	1,921,990,698
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	774,223,654	927,681,596
（分配準備積立金）	342,591,092	216,904,980
元本等合計	2,978,983,794	2,849,672,294
純資産合計	2,978,983,794	2,849,672,294
負債純資産合計	3,181,734,516	2,923,314,502

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成25年10月11日 至 平成26年4月10日 金額（円）	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	468,872,029	118,983,011
受取利息	41,517	27,521
有価証券売買等損益	415,005,643	321,860,386
営業収益合計	53,907,903	440,870,918
営業費用		
受託者報酬	420,479	420,199

委託者報酬	23,548,313	23,533,322
その他費用	159,703	159,596
営業費用合計	24,128,495	24,113,117
営業利益又は営業損失( )	29,779,408	416,757,801
経常利益又は経常損失( )	29,779,408	416,757,801
当期純利益又は当期純損失( )	29,779,408	416,757,801
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	83,348,664	50,426,850
期首剰余金又は期首欠損金( )	942,279,924	774,223,654
剰余金増加額又は欠損金減少額	973,568,113	500,729,287
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	973,568,113	500,729,287
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,067,224,756	620,260,130
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,067,224,756	620,260,130
分配金	20,830,371	93,342,166
期末剰余金又は期末欠損金( )	774,223,654	927,681,596

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年 4月10日現在	平成26年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,439,442,442円	2,204,760,140円
期中追加設定元本額	2,080,190,014円	1,007,665,636円
期中一部解約元本額	2,314,872,316円	1,290,435,078円
2. 受益権の総数	2,204,760,140口	1,921,990,698口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第29期計算期間末（平成25年11月11日）に、投資信託約款に基づき計算した1,820,349,324円（1万口当たり7,363.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,472,138円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>23,838,146円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,526,196,900円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>270,314,278円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,820,349,324円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(7,363.46円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>2,472,138円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(10円)</td> </tr> </table> <p>第30期計算期間末（平成25年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,001,338,551円（1万口当たり8,434.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,372,681円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>255,827,559円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,536,764,237円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>208,746,755円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>2,001,338,551円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(8,434.92円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>2,372,681円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(10円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	23,838,146円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,526,196,900円	分配準備積立金	270,314,278円	分配可能額	1,820,349,324円	（1万口当たり分配可能額）	(7,363.46円)	収益分配金	2,472,138円	（1万口当たり収益分配金）	(10円)	配当等収益 （費用控除後）	255,827,559円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,536,764,237円	分配準備積立金	208,746,755円	分配可能額	2,001,338,551円	（1万口当たり分配可能額）	(8,434.92円)	収益分配金	2,372,681円	（1万口当たり収益分配金）	(10円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第35期計算期間末（平成26年 5月12日）に、投資信託約款に基づき計算した1,996,053,531円（1万口当たり9,012.56円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,429,492円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>6,395,667円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,652,984,851円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>336,673,013円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,996,053,531円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(9,012.56円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>4,429,492円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(20円)</td> </tr> </table> <p>第36期計算期間末（平成26年 6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,030,691,214円（1万口当たり9,023.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,252,673円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>6,856,060円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,700,608,386円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>323,226,768円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>2,030,691,214円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(9,023.15円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>11,252,673円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(50円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	6,395,667円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,652,984,851円	分配準備積立金	336,673,013円	分配可能額	1,996,053,531円	（1万口当たり分配可能額）	(9,012.56円)	収益分配金	4,429,492円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益 （費用控除後）	6,856,060円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,700,608,386円	分配準備積立金	323,226,768円	分配可能額	2,030,691,214円	（1万口当たり分配可能額）	(9,023.15円)	収益分配金	11,252,673円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)
配当等収益 （費用控除後）	23,838,146円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,526,196,900円																																																																
分配準備積立金	270,314,278円																																																																
分配可能額	1,820,349,324円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(7,363.46円)																																																																
収益分配金	2,472,138円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(10円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	255,827,559円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,536,764,237円																																																																
分配準備積立金	208,746,755円																																																																
分配可能額	2,001,338,551円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(8,434.92円)																																																																
収益分配金	2,372,681円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(10円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	6,395,667円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,652,984,851円																																																																
分配準備積立金	336,673,013円																																																																
分配可能額	1,996,053,531円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,012.56円)																																																																
収益分配金	4,429,492円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	6,856,060円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,700,608,386円																																																																
分配準備積立金	323,226,768円																																																																
分配可能額	2,030,691,214円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,023.15円)																																																																
収益分配金	11,252,673円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																

第31期計算期間末（平成26年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,665,025,827円（1万口当たり9,008.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,696,459円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	105,623,195円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,246,587,033円
分配準備積立金	312,815,599円
分配可能額	1,665,025,827円
（1万口当たり分配可能額）	（9,008.76円）
収益分配金	3,696,459円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第32期計算期間末（平成26年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,737,992,302円（1万口当たり9,000.72円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,861,895円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,201,913円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,373,146,619円
分配準備積立金	362,643,770円
分配可能額	1,737,992,302円
（1万口当たり分配可能額）	（9,000.72円）
収益分配金	3,861,895円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第33期計算期間末（平成26年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,810,111,624円（1万口当たり9,010.73円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,017,678円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,009,414円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,455,728,138円
分配準備積立金	348,374,072円
分配可能額	1,810,111,624円
（1万口当たり分配可能額）	（9,010.73円）
収益分配金	4,017,678円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第34期計算期間末（平成26年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,985,095,992円（1万口当たり9,003.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,409,520円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,653,865円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,638,095,380円
分配準備積立金	344,346,747円
分配可能額	1,985,095,992円
（1万口当たり分配可能額）	（9,003.68円）
収益分配金	4,409,520円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第37期計算期間末（平成26年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,777,282,844円（1万口当たり9,003.40円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い9,870,063円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,895,645円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,514,419,611円
分配準備積立金	256,967,588円
分配可能額	1,777,282,844円
（1万口当たり分配可能額）	（9,003.40円）
収益分配金	9,870,063円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第38期計算期間末（平成26年8月11日）に、投資信託約款に基づき計算した1,721,434,492円（1万口当たり8,963.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い9,602,061円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,928,514円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,488,810,013円
分配準備積立金	230,695,965円
分配可能額	1,721,434,492円
（1万口当たり分配可能額）	（8,963.88円）
収益分配金	9,602,061円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第39期計算期間末（平成26年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,828,907,967円（1万口当たり9,019.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,138,110円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,029,465円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	15,401,192円
収益調整金	1,603,938,330円
分配準備積立金	203,538,980円
分配可能額	1,828,907,967円
（1万口当たり分配可能額）	（9,019.96円）
収益分配金	10,138,110円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第40期計算期間末（平成26年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,807,544,800円（1万口当たり9,404.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い48,049,767円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	82,510,819円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,542,590,053円
分配準備積立金	182,443,928円
分配可能額	1,807,544,800円
（1万口当たり分配可能額）	（9,404.54円）
収益分配金	48,049,767円
（1万口当たり収益分配金）	（250円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。



2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会(代表取締役社長を委員長とします。)は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成26年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期(平成26年4月10日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	216,021,256
合計	216,021,256

当期(平成26年10月10日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	144,266,186
合計	144,266,186

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(平成26年4月10日現在)

該当事項はありません。

当期(平成26年10月10日現在)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期(自平成26年4月11日至平成26年10月10日)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成26年4月10日現在	当期 平成26年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.3512円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,512円)」	1口当たり純資産額 1.4827円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,827円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	2,945,227,911	2,781,473,239	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	270,889	275,656	
合計 2銘柄			2,945,498,800	2,781,748,895	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分	平成26年4月10日現在 金額（円）	平成26年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,375,137,339	1,656,805,669
国債証券	5,231,503,620	3,930,389,700
地方債証券	-	100,295,300
社債券	-	500,984,400
未収利息	3,116,353	778,015
前払費用	180,273	391,062
流動資産合計	7,609,937,585	6,189,644,146
資産合計	7,609,937,585	6,189,644,146
負債の部		
流動負債		
未払金	989,818,830	800,304,000
未払解約金	38,822,990	16,441,482
流動負債合計	1,028,641,820	816,745,482
負債合計	1,028,641,820	816,745,482
純資産の部		
元本等		
元本	6,469,180,015	5,279,842,408
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	112,115,750	93,056,256
元本等合計	6,581,295,765	5,372,898,664
純資産合計	6,581,295,765	5,372,898,664
負債純資産合計	7,609,937,585	6,189,644,146

[前へ](#)   [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年4月10日現在	平成26年10月10日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	7,872,523,599円	6,469,180,015円
期中追加設定元本額	4,116,157,461円	2,417,699,549円
期中一部解約元本額	5,519,501,045円	3,607,037,156円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	7,115,017円	16,006,741円
S M B C ファンドラップ・欧州株	10,767,824円	25,134,409円
S M B C ファンドラップ・新興国株	4,771,352円	9,196,776円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	1,228,066円	2,918,208円
S M B C ファンドラップ・米国債	7,647,597円	16,494,437円
S M B C ファンドラップ・欧州債	5,844,478円	13,818,101円
S M B C ファンドラップ・新興国債	3,116,963円	6,463,200円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	8,951,859円	18,490,469円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	4,462,557円	9,966,122円
S M B C ファンドラップ・日本債	27,984,280円	66,219,842円
D C 日本国債プラス	54,739,575円	324,485,943円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	394,309,541円	317,215,794円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	1,247,606,498円	973,091,396円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	23,600,725円	22,965,992円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	2,183,440,396円	1,604,352,438円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	43,149,190円	28,260,627円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	408,766,189円	302,568,669円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	1,526,150,699円	934,129,076円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	108,105,493円	165,920,704円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,818,568円	4,457,818円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	5,365,826円	4,908,533円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	3,357,931円	3,092,554円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	4,016,017円	9,331,651円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	8,078,198円	4,983,484円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	55,533,183円	112,207,096円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,177,320円	38,198,637円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	82,094,468円	73,786,607円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	12,538,773円	10,110,283円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	11,028,558円	16,018,072円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円

グローバルC B オープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルC B オープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルC B オープン（マネープールファンド）	28,061,997円	25,506,450円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	3,059,185円	621,432円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	1,773,011円	2,326,409円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン（毎月分配型）	-	98,290円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（適格機関投資家限定）	98,377円	98,377円
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1（適格機関投資家限定）	23,022,533円	-
合計	6,469,180,015円	5,279,842,408円
2. 受益権の総数	6,469,180,015口	5,279,842,408口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（平成26年4月10日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	4,379,240
合計	4,379,240

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間  
(平成25年7月26日から平成26年4月10日まで)を指しております。

(平成26年10月10日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	45,210
地方債証券	47,700
社債証券	424,600
合計	427,090

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間  
(平成26年7月26日から平成26年10月10日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年4月10日現在)

該当事項はありません。

(平成26年10月10日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成26年4月11日 至 平成26年10月10日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成26年4月10日現在	平成26年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.0173円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,173円)」	1口当たり純資産額 1.0176円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,176円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	323 2年国債	700,000,000	700,105,000	
	国債証券	324 2年国債	400,000,000	400,092,000	
	国債証券	328 2年国債	400,000,000	400,208,000	
	国債証券	404 国庫短期証券	990,000,000	989,996,040	
	国債証券	465 国庫短期証券	750,000,000	749,996,250	
	国債証券	469 国庫短期証券	690,000,000	689,992,410	
	地方債証券	22-3 千葉県5年	100,000,000	100,295,300	
	社債証券	1 コカ・コーラウエスト	100,000,000	100,097,700	
	社債証券	3 テルモ	100,000,000	100,077,500	
	社債証券	13 リコーリース	100,000,000	100,296,000	
	社債証券	31 野村ホールディング	100,000,000	100,445,100	
	社債証券	58 小田急電鉄	100,000,000	100,068,100	
	合計	12銘柄	4,530,000,000	4,531,669,400	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2013年12月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2013年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

## 貸借対照表

2013年12月31日現在

(日本円で表示)

## 資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 /43,592,579,215）	/	50,313,715,575
現金		20,796
為替予約取引に係る評価益		385,682,749
未収入金：		
有価証券売却分		423,063,533
受益証券発行分		454,558,293
配当金		21,683,554
未収変動証拠金		1,979,719,597
その他資産		748,005
<b>資産 合計</b>		<b>53,579,192,102</b>

## 負債の部

為替予約取引に係る評価損		2,049,241
未払金：		
有価証券購入分		1,414,742,038
受益証券買戻分		266,163,446
未払運用費用		14,512,377
専門家報酬		5,798,977
管理会社報酬		4,810,932
保管手数料		4,083,218
名義書換代理人報酬		1,976,356
<b>負債 合計</b>		<b>1,714,136,585</b>

## 純資産

	/	<b>51,865,055,517</b>
Class A - JPY Class	/	3,603,163,760
Class B - AUD Class		3,655,743,882
Class C - BRL Class		37,405,307,811
Class D - Asia Class		2,268,700,938
Class E - USD Class		4,123,019,372
Class F - MXN Class		721,177,795
Class G - TRY Class		87,941,959

/ 51,865,055,517

**発行済み受益証券**

Class A - JPY Class		3,459,134,264
Class B - AUD Class		3,482,652,235
Class C - BRL Class		35,838,125,547
Class D - Asia Class		2,113,444,030
Class E - USD Class		3,854,795,306
Class F - MXN Class		672,922,517
Class G - TRY Class		87,283,924

**受益証券一口あたりの純資産**

Class A - JPY Class	/	1.0416
Class B - AUD Class	/	1.0497
Class C - BRL Class	/	1.0437
Class D - Asia Class	/	1.0735
Class E - USD Class	/	1.0696
Class F - MXN Class	/	1.0717
Class G - TRY Class	/	1.0075

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

**損益計算書(2013年12月31日に終了した年度)****(日本円で表示)****収益**

受取配当金(支払外国税 /28,197,310)	/	343,650,440
受取利息		114,659
<b>収益 合計</b>		<b>343,765,099</b>

**費用**

運用報酬		34,309,353
保管手数料		20,467,509
管理会社報酬		12,993,170
名義書換代理人報酬		6,237,505
専門家報酬		6,236,961
受託会社報酬		1,100,176
ファンド設立費用		380,072
その他費用		297,840
<b>費用 合計</b>		<b>82,022,586</b>

**純利益****261,742,513****実現及び未実現(損)益:**



**実現（損）益：**

有価証券	2,176,783,762
先物取引	866,184,787
外国為替取引及び為替予約取引	(220,775,538)
<b>実現益 合計</b>	<b>2,822,193,011</b>

**未実現益の変動：**

有価証券	6,145,361,194
先物取引	230,335,000
外国為替取引及び為替予約取引	256,326,400
<b>未実現益の変動 合計</b>	<b>6,632,022,594</b>

**実現及び未実現益 合計****9,454,215,605****運用による純資産の増加額**/ **9,715,958,118**

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

**純資産変動計算書（2013年12月31日に終了した年度）****（日本円で表示）****運用による純資産の増加額**

純利益	/	261,742,513
実現益		2,822,193,011
未実現益の正味変動額		6,632,022,594
<b>運用による純資産の増加額</b>		<b>9,715,958,118</b>

## 受益者への分配金額

(5,872,222,725)

## ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額

44,117,335,579

## 純資産の増加額

47,961,070,972

## 純資産

期首 3,903,984,545

期末 / 51,865,055,517

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

## 有価証券明細表（2013年12月31日現在）

株数	銘柄名	純資産比率（％）	公正価値
	<b>普通株式 (86.8%)</b>		
	<b>日本 (86.8%)</b>		
	<b>AGRICULTURE (1.6%)</b>		
249,800	Japan Tobacco, Inc.	/	854,316,000
	<b>AUTO MANUFACTURERS (9.3%)</b>		
222,800	Fuji Heavy Industries, Ltd.		671,742,000
258,000	Honda Motor Co., Ltd.		1,117,140,000
3,339,000	Mazda Motor Corp.		1,816,416,000
188,100	Toyota Motor Corp.		1,207,602,000
			4,812,900,000
	<b>AUTO PARTS &amp; EQUIPMENT (7.7%)</b>		
348,900	Bridgestone Corp.		1,388,622,000
192,600	Denso Corp.		1,068,930,000
864,400	Sumitomo Electric Industries, Ltd.		1,516,157,600
			3,973,709,600
	<b>BANKS (10.0%)</b>		
1,819,400	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		1,262,663,600
5,423,200	Mizuho Financial Group, Inc.		1,236,489,600
5,933,000	Shinsei Bank Ltd.		1,524,781,000
2,085,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.		1,155,090,000
			5,179,024,200
	<b>BEVERAGES (1.6%)</b>		
282,800	Asahi Group Holdings, Ltd.		838,219,200
	<b>BUILDING MATERIALS (1.7%)</b>		
1,208,000	Sanwa Holdings Corp.		861,304,000
	<b>CHEMICALS (3.5%)</b>		
1,078,000	Mitsubishi Gas Chemical Co., Inc		834,372,000
568,000	Nippon Paint Co., Ltd		993,432,000
			1,827,804,000
	<b>DISTRIBUTION/WHOLESALE (5.0%)</b>		
319,900	Hitachi High-Technologies Corp.		844,855,900
899,000	ITOCHU Corp.		1,167,801,000
282,500	Mitsubishi Corp.		569,802,500
			2,582,459,400
	<b>DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (5.4%)</b>		

1,195,000	Acom Co., Ltd	426,615,000
1,062,500	Nomura Holdings, Inc.	859,562,500
825,500	ORIX Corp.	1,524,698,500
		<hr/>
		2,810,876,000
		<hr/>
	<b>ELECTRIC (0.8%)</b>	
345,900	Hokkaido Electric Power Co., Inc	418,193,100
		<hr/>
	<b>ELECTRICAL COMPONENTS &amp; EQUIPMENT (4.3%)</b>	
1,393,000	Hitachi, Ltd.	1,108,828,000
107,500	Nidec Corp.	1,107,250,000
		<hr/>
		2,216,078,000
		<hr/>
	<b>ELECTRONICS (6.9%)</b>	
1,830,000	Minebea Co., Ltd.	1,407,270,000
68,700	Murata Manufacturing Co., Ltd.	641,658,000
331,800	Omron Corp.	1,541,211,000
		<hr/>
		3,590,139,000
		<hr/>
	<b>ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION (1.2%)</b>	
380,000	COMSYS Holdings Corp.	627,760,000
		<hr/>
	<b>INSURANCE (2.1%)</b>	
303,800	Tokio Marine Holdings, Inc.	1,067,857,000
		<hr/>
	<b>IRON/STEEL (2.4%)</b>	
500,600	JFE Holdings, Inc.	1,252,501,200
		<hr/>
	<b>MACHINERY-CONSTRUCTION &amp; MINING (1.1%)</b>	
428,000	Mitsubishi Electric Corp.	564,960,000
		<hr/>
	<b>MACHINERY-DIVERSIFIED (2.3%)</b>	
736,000	Amada Co., Ltd.	682,272,000
453,000	OKUMA Corp.	525,027,000
		<hr/>
		1,207,299,000
		<hr/>
	<b>METAL FABRICATE/HARDWARE (3.0%)</b>	
1,196,000	NSK,Ltd.	1,564,368,000
		<hr/>
	<b>MINING (2.7%)</b>	
3,596,000	Mitsubishi Materials Corp.	1,395,248,000
		<hr/>
	<b>PHARMACEUTICALS (4.0%)</b>	
130,700	Astellas Pharma, Inc.	814,261,000
67,700	Ono Pharmaceutical Co., Ltd.	623,517,000

92,200	Sawai Pharmaceutical Co., Ltd.		626,960,000
			2,064,738,000
<b>REAL ESTATE (4.3%)</b>			
329,000	Mitsui Fudosan Co., Ltd.		1,245,265,000
189,000	Sumitomo Realty&Development Co., Ltd.		988,470,000
			2,233,735,000
<b>RETAIL (3.2%)</b>			
87,800	Ryohin Keikaku Co., Ltd.		998,286,000
68,700	Tsuruha Holdings, Inc.		664,329,000
			1,662,615,000
<b>TELECOMMUNICATIONS (2.7%)</b>			
220,800	KDDI Corp.		1,428,576,000
<b>日本 計 (取得原価 /38,313,543,340)</b>			<b>45,034,679,700</b>
<b>普通株式 計 (取得原価 /38,313,543,340)</b>			<b>/ 45,034,679,700</b>
<b>額面</b>			
<b>短期投資 (10.2%)</b>			
<b>日本 (10.2%)</b>			
<b>定期預金 (10.2%)</b>			
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.		
JPY 5,279,035,875	0.01% due 01/06/14		5,279,035,875
<b>日本 計 (取得原価 /5,279,035,875)</b>			<b>5,279,035,875</b>
<b>短期投資 計 (取得原価 /5,279,035,875)</b>			<b>/ 5,279,035,875</b>
<b>有価証券 計 (取得原価 /43,592,579,215)</b>		<b>97.0%</b>	<b>/ 50,313,715,575</b>
<b>現金その他資産 (負債控除後)</b>		<b>3.0</b>	<b>1,551,339,942</b>
<b>純資産</b>		<b>100.0%</b>	<b>/ 51,865,055,517</b>

2013年12月31日現在、1,701,218,208円相当の現金及び現金同等物が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

**先物取引 2013年12月31日現在**

売買	銘柄	満期日	契約数	評価(損)益
Long	Topix Index Future	03/2014	544	/ 275,655,000

**Class B - AUD Class の為替予約取引**

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価(損)益
AUD	Citibank N.A.	39,460,876	01/28/2014	JPY	3,632,930,350	/ 71,219,000

## Class C - BRL Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価（損）益
BRL	Citibank N.A.	843,968,933	01/28/2014	JPY	37,109,263,485	/ 239,382,830

## Class D - Asia Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価（損）益
CNY	Citibank N.A.	43,386,356	01/28/2014	JPY	738,012,090	/ 13,980,288
IDR	Citibank N.A.	86,300,419,638	01/28/2014	JPY	733,981,035	8,108,708
INR	Citibank N.A.	444,159,424	01/28/2014	JPY	732,235,741	17,777,652
						/ 39,866,648

## Class E - USD Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価（損）益
USD	Citibank N.A.	38,830,683	01/28/2014	JPY	4,045,774,153	/ 35,002,386

## Class F - MXN Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価（損）益
MXN	Citibank N.A.	86,817,368	01/28/2014	JPY	694,922,990	/ 211,885

## Class G - TRY Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価損
TRY	Citibank N.A.	1,734,879	01/28/2014	JPY	86,442,476	/ (2,049,241)
						為替予約取引に係る評価益 / 385,682,749
						為替予約取引に係る評価損 (2,049,241)
						/ 383,633,508

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

## デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。デリバティブ取引に係る追加的な情報については、注記を参照のこと。

取引先		デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入*	担保差入	純額**
店頭デリバティブ取引						
外国為替予約取引	Citibank N.A.	/ 385,682,749	/ (2,049,241)	/ -	/ -	/ 383,633,508
中央清算取引						

Daiwa Securities

Capital Markets Co.

先物取引	Ltd.	/ 275,655,000	/ -	/ -	/ -	/ 275,655,000
<b>計</b>		<b>/ 661,337,749</b>	<b>/ (2,049,241)</b>	<b>/ -</b>	<b>/ -</b>	<b>/ 659,288,508</b>

—  
\*実際の担保受入は上記の表に開示されたものより多い場合がある。

\*\*純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。純額は同一の契約体に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

## 用語

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルリアル

CNY - 中国元

IDR - インドネシアルピア

INR - インドルピー

JPY - 日本円

MXN - メキシコペソ

TRY - トルコリラ

USD - アメリカドル

[前へ](#) [次へ](#)

## 財務諸表に関する注記（抜粋）

2013年12月31日現在

### 重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

#### (A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額は毎営業日、つまりニューヨーク証券取引所とニューヨークにある銀行の営業日、または受託会社がその時々によって決定する日の終了時に計算される。

日本円以外の通貨建ての資産の価値は、認可された独立価格提供サービスから得た適切な直物レートをを用いて円換算される。

結果として、本ファンドの純資産額は、日本円に対する通貨価値の変動に影響される。

#### (B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で記載されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従うブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビットアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で算出されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考える方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値測定は、活発な市場における同一の資産または負債に係る公表価格を反映したインプット。
- ・レベル2： 公正価値測定は、資産または負債に係る直接的に（例えば、価格）または間接的に（例えば、価格から派生）観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット。
- ・レベル3： 公正価値測定は、観察可能な市場データ（観察不可能なインプット）に基づかない資産または負債に係るインプットを含む評価技法を反映したインプット。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

#### <投資>

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、特定の米国債、ソブリン債及び特定の金融市場証券が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、投資適格な社債及びソブリン債が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

#### <デリバティブ取引>

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンド



がデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引のような取引所上場デリバティブは、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

為替予約取引を含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の為替予約取引のような店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が低いか、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2013年12月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。\*

資 産	(未調整)			2013年12月31日 時点での公正価値
	活発な市場における同一の 投資に係る公表価格を反映 したインプット (Level 1)	重要なその他の 観察可能な インプット (Level 2)	重要な観察不可能な インプット (Level 3)	
Agriculture	/ 854,316,000	/ -	/ -	/ 854,316,000
Auto Manufacturers	4,812,900,000	-	-	4,812,900,000
Auto Parts & Equipment	3,973,709,600	-	-	3,973,709,600
Banks	5,179,024,200	-	-	5,179,024,200
Beverages	838,219,200	-	-	838,219,200
Building Materials	861,304,000	-	-	861,304,000
Chemicals	1,827,804,000	-	-	1,827,804,000
Distribution/Wholesale	2,582,459,400	-	-	2,582,459,400
Diversified Financial Services	2,810,876,000	-	-	2,810,876,000
Electric	418,193,100	-	-	418,193,100
Electrical Components & Equipment	2,216,078,000	-	-	2,216,078,000

Electronics	3,590,139,000	-	-	3,590,139,000
Engineering & Construction	627,760,000	-	-	627,760,000
Insurance	1,067,857,000	-	-	1,067,857,000
Iron/Steel	1,252,501,200	-	-	1,252,501,200
Machinery-Construction & Mining	564,960,000	-	-	564,960,000
Machinery-Diversified	1,207,299,000	-	-	1,207,299,000
Metal Fabricate/Hardware	1,564,368,000	-	-	1,564,368,000
Mining	1,395,248,000	-	-	1,395,248,000
Pharmaceuticals	2,064,738,000	-	-	2,064,738,000
Real Estate	2,233,735,000	-	-	2,233,735,000
Retail	1,662,615,000	-	-	1,662,615,000
Telecommunications	1,428,576,000	-	-	1,428,576,000
Short-Term Investments	5,279,035,000	-	-	5,279,035,875
<b>有価証券 計</b>	<b>/ 50,313,715,575</b>	<b>/ -</b>	<b>/ -</b>	<b>/ 50,313,715,575</b>

**金融デリバティブ取引\*\*****資産**

先物	/ 275,655,000	/ -	/ -	/ 275,655,000
為替予約取引	-	385,682,749	-	385,682,749

**負債**

為替予約取引	-	(2,049,241)	-	(2,049,241)
--------	---	-------------	---	-------------

\* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

\*\*先物取引や為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2013年12月31日に終了した年度において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。

**(C) 有価証券の取引及び収益**

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却する。受取利息は発生主義で認識される。分配金は配当落ち日に計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。

**(D) 分配方針**

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月4日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

当クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2013年12月31日に終了した年度に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A-JPY Class	/ 696,046,510
Class B-AUD Class	472,120,019

Class C-BRL Class	3,699,016,263
Class D-Asia Class	456,488,762
Class E-USD Class	435,998,828
Class F-MXN Class	103,518,671
Class G-TRY Class	9,033,672
分配金合計	/ 5,872,222,725

### (E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分せず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

### (F) 為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、為替予約取引を締結することがある。

為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2013年12月31日現在締結されている為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

### (G) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2013年12月31日時点の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

**(H) デリバティブ取引**

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

2013年12月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株式	リスク	外国為替	リスク
<b>デリバティブ資産</b>				
為替予約取引に係る評価益	/	-	/	385,682,749
先物取引に係る評価益*	/	275,655,000	/	-
<b>デリバティブ負債</b>				
為替予約取引に係る評価損	/	-	/	(2,049,241)

\*デリバティブ取引の公正価値は、有価証券明細表の注記に記載された先物取引の損益に含まれている。証拠金の現在価値のみ貸借対照表に記載されている。

2013年12月31日に終了した年度における損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ

該当箇所	株式	リスク	外国為替	リスク
<b>運用の成果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益</b>				
為替予約取引に係る実現損	/	-	/	(220,532,069)
先物取引に係る実現益	/	866,184,787	/	-
<b>運用の成果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動</b>				
為替予約取引	/	-	/	256,326,403
先物取引	/	23,335,000	/	-

2013年12月31日に終了した年度における為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル	/	435,532
Class B-AUD Class	/	1,823,700,478
Class C-BRL Class	/	20,747,221,514
Class D-Asia Class	/	1,605,305,240
Class E-USD Class	/	1,043,131,902

Class F-MXN Class	/	351,969,330
Class G-TRY Class	/	28,664,355

2013年12月31日に終了した年度における先物取引の未決済の平均想定元本は、およそ3,712,013,538円であった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会(ISDA)マスター契約(以下「マスター契約」という。)の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金、米国債、政府機関債またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって別の口座で保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表において識別される。2013年12月31日現在、1,701,218,208円の現金が、担保として差し入れられている。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済(期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む)が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

#### (1) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは本ファンドの有価証券明細表上では短期金融資産として分類されている。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年4月10日現在 金額（円）	当期 平成26年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,550,649,063	3,763,390,988
投資信託受益証券	35,557,376,458	55,541,905,995
親投資信託受益証券	18,980,967	18,986,564
未収入金	312,472,402	-
流動資産合計	37,439,478,890	59,324,283,547
資産合計	37,439,478,890	59,324,283,547
負債の部		
流動負債		
未払金	-	671,715,318
未払収益分配金	409,672,135	1,276,906,165
未払解約金	621,485,541	101,174,455
未払受託者報酬	828,540	1,231,862
未払委託者報酬	46,398,506	68,984,702
その他未払費用	943,589	1,037,539
流動負債合計	1,079,328,311	2,121,050,041
負債合計	1,079,328,311	2,121,050,041
純資産の部		
元本等		
元本	34,139,344,621	51,076,246,634
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,220,805,958	6,126,986,872
（分配準備積立金）	1,710,783,407	2,183,944,548
元本等合計	36,360,150,579	57,203,233,506
純資産合計	36,360,150,579	57,203,233,506
負債純資産合計	37,439,478,890	59,324,283,547

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成25年10月11日 至 平成26年4月10日 金額（円）	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	3,358,663,031	4,067,562,237
受取利息	416,837	527,899
有価証券売買等損益	558,944,416	1,679,420,682
営業収益合計	2,800,135,452	5,747,510,818
営業費用		

受託者報酬	4,640,757	5,690,644
委託者報酬	259,884,741	318,678,876
その他費用	943,589	1,037,539
営業費用合計	265,469,087	325,407,059
営業利益又は営業損失( )	2,534,666,365	5,422,103,759
経常利益又は経常損失( )	2,534,666,365	5,422,103,759
当期純利益又は当期純損失( )	2,534,666,365	5,422,103,759
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	642,496,356	686,788,783
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,009,510,651	2,220,805,958
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,539,948,892	6,283,251,513
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,539,948,892	6,283,251,513
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,028,236,566	2,561,845,490
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,028,236,566	2,561,845,490
分配金	2,192,587,028	4,550,540,085
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,220,805,958	6,126,986,872

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年 4月10日現在	平成26年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	30,222,449,867円	34,139,344,621円
期中追加設定元本額	22,583,161,731円	37,331,910,013円
期中一部解約元本額	18,666,266,977円	20,395,008,000円
2. 受益権の総数	34,139,344,621口	51,076,246,634口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																															
自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日		自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日																															
分配金の計算過程 第29期計算期間末（平成25年11月11日）に、投資信託約款に基づき計算した18,882,364,171円（1万口当たり5,928.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1318,518,728円（1万口当たり100円）を分配しております。		分配金の計算過程 第35期計算期間末（平成26年 5月12日）に、投資信託約款に基づき計算した22,104,610,058円（1万口当たり6,313.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1420,121,381円（1万口当たり120円）を分配しております。																															
<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>275,659,427円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>17,071,580,350円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>1,535,124,394円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>18,882,364,171円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（5,928.18円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>318,518,728円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（100円）</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	275,659,427円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	17,071,580,350円	分配準備積立金	1,535,124,394円	分配可能額	18,882,364,171円	（1万口当たり分配可能額）	（5,928.18円）	収益分配金	318,518,728円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>381,303,179円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>20,073,051,264円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>1,650,255,615円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>22,104,610,058円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（6,313.78円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>420,121,381円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（120円）</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	381,303,179円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	20,073,051,264円	分配準備積立金	1,650,255,615円	分配可能額	22,104,610,058円	（1万口当たり分配可能額）	（6,313.78円）	収益分配金	420,121,381円	（1万口当たり収益分配金）	（120円）
配当等収益 （費用控除後）	275,659,427円																																
有価証券売買等損益	0円																																
収益調整金	17,071,580,350円																																
分配準備積立金	1,535,124,394円																																
分配可能額	18,882,364,171円																																
（1万口当たり分配可能額）	（5,928.18円）																																
収益分配金	318,518,728円																																
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																
配当等収益 （費用控除後）	381,303,179円																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																
収益調整金	20,073,051,264円																																
分配準備積立金	1,650,255,615円																																
分配可能額	22,104,610,058円																																
（1万口当たり分配可能額）	（6,313.78円）																																
収益分配金	420,121,381円																																
（1万口当たり収益分配金）	（120円）																																
第30期計算期間末（平成25年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した19,331,138,106円（1万口当たり5,989.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1322,728,444円（1万口当たり100円）を分配しております。		第36期計算期間末（平成26年 6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した20,713,027,312円（1万口当たり6,312.24円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1656,280,878円（1万口当たり200円）を分配しております。																															
<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>358,615,763円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>157,647,750円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>17,551,582,852円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>1,263,291,741円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>19,331,138,106円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（5,989.91円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>322,728,444円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（100円）</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	358,615,763円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	157,647,750円	収益調整金	17,551,582,852円	分配準備積立金	1,263,291,741円	分配可能額	19,331,138,106円	（1万口当たり分配可能額）	（5,989.91円）	収益分配金	322,728,444円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>385,901,192円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>18,914,782,420円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>1,412,343,700円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>20,713,027,312円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（6,312.24円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>656,280,878円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（200円）</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	385,901,192円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	18,914,782,420円	分配準備積立金	1,412,343,700円	分配可能額	20,713,027,312円	（1万口当たり分配可能額）	（6,312.24円）	収益分配金	656,280,878円	（1万口当たり収益分配金）	（200円）
配当等収益 （費用控除後）	358,615,763円																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	157,647,750円																																
収益調整金	17,551,582,852円																																
分配準備積立金	1,263,291,741円																																
分配可能額	19,331,138,106円																																
（1万口当たり分配可能額）	（5,989.91円）																																
収益分配金	322,728,444円																																
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																
配当等収益 （費用控除後）	385,901,192円																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																
収益調整金	18,914,782,420円																																
分配準備積立金	1,412,343,700円																																
分配可能額	20,713,027,312円																																
（1万口当たり分配可能額）	（6,312.24円）																																
収益分配金	656,280,878円																																
（1万口当たり収益分配金）	（200円）																																



第31期計算期間末（平成26年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した19,274,923,806円（1万口当たり6,370.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1363,081,750円（1万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,419,798,970円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	16,622,463,372円
分配準備積立金	1,232,661,464円
分配可能額	19,274,923,806円
（1万口当たり分配可能額）	（6,370.44円）
収益分配金	363,081,750円
（1万口当たり収益分配金）	（120円）

第32期計算期間末（平成26年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した19,710,813,789円（1万口当たり6,343.00円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1372,899,127円（1万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	278,936,922円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	17,380,185,444円
分配準備積立金	2,051,691,423円
分配可能額	19,710,813,789円
（1万口当たり分配可能額）	（6,343.00円）
収益分配金	372,899,127円
（1万口当たり収益分配金）	（120円）

第33期計算期間末（平成26年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した21,427,129,322円（1万口当たり6,338.03円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1405,686,844円（1万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	383,193,679円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	19,148,321,580円
分配準備積立金	1,895,614,063円
分配可能額	21,427,129,322円
（1万口当たり分配可能額）	（6,338.03円）
収益分配金	405,686,844円
（1万口当たり収益分配金）	（120円）

第34期計算期間末（平成26年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した21,589,601,257円（1万口当たり6,323.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1409,672,135円（1万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	359,212,166円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	19,469,145,715円
分配準備積立金	1,761,243,376円
分配可能額	21,589,601,257円
（1万口当たり分配可能額）	（6,323.96円）
収益分配金	409,672,135円
（1万口当たり収益分配金）	（120円）

第37期計算期間末（平成26年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した20,817,986,478円（1万口当たり6,516.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1638,893,480円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	386,455,548円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	899,549,437円
収益調整金	18,574,671,222円
分配準備積立金	957,310,271円
分配可能額	20,817,986,478円
（1万口当たり分配可能額）	（6,516.89円）
収益分配金	638,893,480円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第38期計算期間末（平成26年8月11日）に、投資信託約款に基づき計算した21,824,706,833円（1万口当たり6,428.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1679,017,391円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	369,672,027円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	19,970,612,977円
分配準備積立金	1,484,421,829円
分配可能額	21,824,706,833円
（1万口当たり分配可能額）	（6,428.32円）
収益分配金	679,017,391円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第39期計算期間末（平成26年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した29,614,875,720円（1万口当たり6,735.85円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1879,320,790円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,078,780,598円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,096,976,498円
収益調整金	26,373,889,233円
分配準備積立金	1,065,229,391円
分配可能額	29,614,875,720円
（1万口当たり分配可能額）	（6,735.85円）
収益分配金	879,320,790円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第40期計算期間末（平成26年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した34,634,525,710円（1万口当たり6,780.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,276,906,165円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,224,264,505円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	31,173,674,997円
分配準備積立金	2,236,586,208円
分配可能額	34,634,525,710円
（1万口当たり分配可能額）	（6,780.95円）
収益分配金	1,276,906,165円
（1万口当たり収益分配金）	（250円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成26年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成26年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	1,125,736,109
合計	1,125,736,109

当期（平成26年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	3,668,613,537
合計	3,668,613,537

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成26年10月10日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成26年4月11日至平成26年10月10日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成26年4月10日現在	当期 平成26年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.0651円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,651円)」	1口当たり純資産額 1.1200円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,200円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class	58,165,154,462	55,541,905,995	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	18,658,181	18,986,564	
合計		2銘柄	58,183,812,643	55,560,892,559	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年4月10日現在 金額（円）	当期 平成26年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	163,914,460	815,698,613
投資信託受益証券	3,047,981,207	12,324,512,794
親投資信託受益証券	691,649	691,853
流動資産合計	3,212,587,316	13,140,903,260
資産合計	3,212,587,316	13,140,903,260
負債の部		
流動負債		
未払金	44,502,458	225,821,844
未払収益分配金	22,113,507	211,615,645
未払解約金	6,945,849	980,411
未払受託者報酬	69,421	259,368
未払委託者報酬	3,888,281	14,524,975
その他未払費用	152,216	278,162
流動負債合計	77,671,732	453,480,405
負債合計	77,671,732	453,480,405
純資産の部		
元本等		
元本	2,211,350,779	8,464,625,838
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	923,564,805	4,222,797,017
（分配準備積立金）	228,607,327	496,019,127
元本等合計	3,134,915,584	12,687,422,855
純資産合計	3,134,915,584	12,687,422,855
負債純資産合計	3,212,587,316	13,140,903,260

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成25年10月11日 至 平成26年4月10日 金額（円）	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	290,455,836	710,598,559
受取利息	38,099	110,600
有価証券売買等損益	188,834,294	451,842,171
営業収益合計	101,659,641	258,866,988
営業費用		
受託者報酬	400,733	750,892

委託者報酬	22,443,952	42,051,955
その他費用	152,216	278,162
営業費用合計	22,996,901	43,081,009
営業利益又は営業損失( )	78,662,740	215,785,979
経常利益又は経常損失( )	78,662,740	215,785,979
当期純利益又は当期純損失( )	78,662,740	215,785,979
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	14,813,578	68,837,080
期首剰余金又は期首欠損金( )	737,184,261	923,564,805
剰余金増加額又は欠損金減少額	862,229,647	4,486,109,873
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	862,229,647	4,486,109,873
剰余金減少額又は欠損金増加額	631,214,632	820,142,925
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	631,214,632	820,142,925
分配金	108,483,633	513,683,635
期末剰余金又は期末欠損金( )	923,564,805	4,222,797,017

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年 4月10日現在	平成26年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,715,040,216円	2,211,350,779円
期中追加設定元本額	1,638,437,697円	7,808,001,483円
期中一部解約元本額	1,142,127,134円	1,554,726,424円
2. 受益権の総数	2,211,350,779口	8,464,625,838口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第29期計算期間末（平成25年11月11日）に、投資信託約款に基づき計算した1,592,638,773円（1万口当たり8,731.08円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,944,615円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>10,501,923円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,385,183,187円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>196,953,663円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,592,638,773円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(8,731.08円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>10,944,615円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(60円)</td> </tr> </table> <p>第30期計算期間末（平成25年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,028,219,408円（1万口当たり8,985.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,544,011円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>70,150,280円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,784,527,567円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>173,541,561円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>2,028,219,408円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(8,985.02円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>13,544,011円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(60円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	10,501,923円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,385,183,187円	分配準備積立金	196,953,663円	分配可能額	1,592,638,773円	（1万口当たり分配可能額）	(8,731.08円)	収益分配金	10,944,615円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)	配当等収益 （費用控除後）	70,150,280円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,784,527,567円	分配準備積立金	173,541,561円	分配可能額	2,028,219,408円	（1万口当たり分配可能額）	(8,985.02円)	収益分配金	13,544,011円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第35期計算期間末（平成26年 5月12日）に、投資信託約款に基づき計算した2,188,517,098円（1万口当たり9,445.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い23,169,520円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>13,757,547円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,948,608,940円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>226,150,611円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>2,188,517,098円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(9,445.67円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>23,169,520円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(100円)</td> </tr> </table> <p>第36期計算期間末（平成26年 6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,135,501,096円（1万口当たり9,409.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い45,392,638円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>14,339,415円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,921,616,423円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>199,545,258円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>2,135,501,096円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(9,409.02円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>45,392,638円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(200円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	13,757,547円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,948,608,940円	分配準備積立金	226,150,611円	分配可能額	2,188,517,098円	（1万口当たり分配可能額）	(9,445.67円)	収益分配金	23,169,520円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益 （費用控除後）	14,339,415円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,921,616,423円	分配準備積立金	199,545,258円	分配可能額	2,135,501,096円	（1万口当たり分配可能額）	(9,409.02円)	収益分配金	45,392,638円	（1万口当たり収益分配金）	(200円)
配当等収益 （費用控除後）	10,501,923円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,385,183,187円																																																																
分配準備積立金	196,953,663円																																																																
分配可能額	1,592,638,773円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(8,731.08円)																																																																
収益分配金	10,944,615円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	70,150,280円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,784,527,567円																																																																
分配準備積立金	173,541,561円																																																																
分配可能額	2,028,219,408円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(8,985.02円)																																																																
収益分配金	13,544,011円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	13,757,547円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,948,608,940円																																																																
分配準備積立金	226,150,611円																																																																
分配可能額	2,188,517,098円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,445.67円)																																																																
収益分配金	23,169,520円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	14,339,415円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,921,616,423円																																																																
分配準備積立金	199,545,258円																																																																
分配可能額	2,135,501,096円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,409.02円)																																																																
収益分配金	45,392,638円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(200円)																																																																

第31期計算期間末（平成26年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,168,749,955円（1万口当たり9,649.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い22,475,821円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	161,016,742円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,795,697,472円
分配準備積立金	212,035,741円
分配可能額	2,168,749,955円
（1万口当たり分配可能額）	（9,649.26円）
収益分配金	22,475,821円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第32期計算期間末（平成26年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,783,018,600円（1万口当たり9,576.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,617,725円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,135,492円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,502,791,181円
分配準備積立金	275,091,927円
分配可能額	1,783,018,600円
（1万口当たり分配可能額）	（9,576.99円）
収益分配金	18,617,725円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第33期計算期間末（平成26年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,983,139,536円（1万口当たり9,539.85円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い20,787,954円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	12,943,362円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,710,793,899円
分配準備積立金	259,402,275円
分配可能額	1,983,139,536円
（1万口当たり分配可能額）	（9,539.85円）
収益分配金	20,787,954円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第34期計算期間末（平成26年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,097,679,142円（1万口当たり9,485.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い22,113,507円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,978,508円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,846,958,308円
分配準備積立金	240,742,326円
分配可能額	2,097,679,142円
（1万口当たり分配可能額）	（9,485.96円）
収益分配金	22,113,507円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第37期計算期間末（平成26年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,252,422,757円（1万口当たり9,278.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い48,549,092円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	14,118,564円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	2,595,383円
収益調整金	2,092,591,734円
分配準備積立金	143,117,076円
分配可能額	2,252,422,757円
（1万口当たり分配可能額）	（9,278.95円）
収益分配金	48,549,092円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第38期計算期間末（平成26年8月11日）に、投資信託約款に基づき計算した2,600,390,482円（1万口当たり9,136.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い56,923,936円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	15,978,350円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,479,566,758円
分配準備積立金	104,845,374円
分配可能額	2,600,390,482円
（1万口当たり分配可能額）	（9,136.37円）
収益分配金	56,923,936円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第39期計算期間末（平成26年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,027,145,490円（1万口当たり9,415.00円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い128,032,804円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	134,286,795円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	164,098,191円
収益調整金	5,671,232,905円
分配準備積立金	57,527,599円
分配可能額	6,027,145,490円
（1万口当たり分配可能額）	（9,415.00円）
収益分配金	128,032,804円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第40期計算期間末（平成26年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した8,300,780,679円（1万口当たり9,806.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い211,615,645円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	488,467,811円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	7,593,145,907円
分配準備積立金	219,166,961円
分配可能額	8,300,780,679円
（1万口当たり分配可能額）	（9,806.44円）
収益分配金	211,615,645円
（1万口当たり収益分配金）	（250円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成26年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成26年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	179,058,190
合計	179,058,190

当期（平成26年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	1,052,555,210
合計	1,052,555,210

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成26年10月10日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成26年4月11日至平成26年10月10日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成26年4月10日現在	当期 平成26年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.4176円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,176円)」	1口当たり純資産額 1.4989円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,989円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	13,153,162,001	12,324,512,794	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	679,887	691,853	
	合計	2銘柄	13,153,841,888	12,325,204,647	



## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年4月10日現在 金額（円）	当期 平成26年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	58,373,845	399,307,059
投資信託受益証券	1,534,997,615	5,527,032,910
親投資信託受益証券	9,952	9,955
流動資産合計	1,593,381,412	5,926,349,924
資産合計	1,593,381,412	5,926,349,924
負債の部		
流動負債		
未払金	6,186,718	43,813,321
未払収益分配金	11,712,442	98,449,221
未払解約金	7,205,810	39,054,644
未払受託者報酬	36,511	119,987
未払委託者報酬	2,045,143	6,719,435
その他未払費用	105,495	130,120
流動負債合計	27,292,119	188,286,728
負債合計	27,292,119	188,286,728
純資産の部		
元本等		
元本	1,171,244,234	3,937,968,855
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	394,845,059	1,800,094,341
（分配準備積立金）	226,541,507	263,081,636
元本等合計	1,566,089,293	5,738,063,196
純資産合計	1,566,089,293	5,738,063,196
負債純資産合計	1,593,381,412	5,926,349,924

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成25年10月11日 至 平成26年4月10日 金額（円）	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	337,506,760	343,805,614
受取利息	19,223	45,021
有価証券売買等損益	71,950,178	35,532,982
営業収益合計	265,575,805	308,317,653
営業費用		
受託者報酬	277,815	342,600

委託者報酬	15,560,041	19,188,381
その他費用	105,495	130,120
営業費用合計	15,943,351	19,661,101
営業利益又は営業損失( )	249,632,454	288,656,552
経常利益又は経常損失( )	249,632,454	288,656,552
当期純利益又は当期純損失( )	249,632,454	288,656,552
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	41,473,588	26,021,142
期首剰余金又は期首欠損金( )	606,189,745	394,845,059
剰余金増加額又は欠損金減少額	251,450,569	1,675,677,149
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	251,450,569	1,675,677,149
剰余金減少額又は欠損金増加額	593,838,112	287,193,020
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	593,838,112	287,193,020
分配金	77,116,009	245,870,257
期末剰余金又は期末欠損金( )	394,845,059	1,800,094,341

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年 4月10日現在	平成26年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,898,200,550円	1,171,244,234円
期中追加設定元本額	544,919,888円	3,386,765,924円
期中一部解約元本額	1,271,876,204円	620,041,303円
2. 受益権の総数	1,171,244,234口	3,937,968,855口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第29期計算期間末（平成25年11月11日）に、投資信託約款に基づき計算した1,354,521,149円（1万口当たり7,300.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,842,455円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>17,552,840円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,173,414,797円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>163,553,512円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,354,521,149円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(7,300.79円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>14,842,455円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(80円)</td> </tr> </table> <p>第30期計算期間末（平成25年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,414,661,385円（1万口当たり7,921.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,287,189円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>123,794,058円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,152,066,861円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>138,800,466円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,414,661,385円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(7,921.29円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>14,287,189円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(80円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	17,552,840円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,173,414,797円	分配準備積立金	163,553,512円	分配可能額	1,354,521,149円	（1万口当たり分配可能額）	(7,300.79円)	収益分配金	14,842,455円	（1万口当たり収益分配金）	(80円)	配当等収益 （費用控除後）	123,794,058円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,152,066,861円	分配準備積立金	138,800,466円	分配可能額	1,414,661,385円	（1万口当たり分配可能額）	(7,921.29円)	収益分配金	14,287,189円	（1万口当たり収益分配金）	(80円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第35期計算期間末（平成26年 5月12日）に、投資信託約款に基づき計算した1,084,351,970円（1万口当たり8,892.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,193,333円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>12,015,291円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>846,255,659円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>226,081,020円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,084,351,970円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(8,892.99円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>12,193,333円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(100円)</td> </tr> </table> <p>第36期計算期間末（平成26年 6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,060,347,700円（1万口当たり8,900.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い23,827,340円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>12,756,269円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>829,364,111円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>218,227,320円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,060,347,700円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(8,900.26円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>23,827,340円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(200円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	12,015,291円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	846,255,659円	分配準備積立金	226,081,020円	分配可能額	1,084,351,970円	（1万口当たり分配可能額）	(8,892.99円)	収益分配金	12,193,333円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益 （費用控除後）	12,756,269円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	829,364,111円	分配準備積立金	218,227,320円	分配可能額	1,060,347,700円	（1万口当たり分配可能額）	(8,900.26円)	収益分配金	23,827,340円	（1万口当たり収益分配金）	(200円)
配当等収益 （費用控除後）	17,552,840円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,173,414,797円																																																																
分配準備積立金	163,553,512円																																																																
分配可能額	1,354,521,149円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(7,300.79円)																																																																
収益分配金	14,842,455円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(80円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	123,794,058円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,152,066,861円																																																																
分配準備積立金	138,800,466円																																																																
分配可能額	1,414,661,385円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(7,921.29円)																																																																
収益分配金	14,287,189円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(80円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	12,015,291円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	846,255,659円																																																																
分配準備積立金	226,081,020円																																																																
分配可能額	1,084,351,970円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(8,892.99円)																																																																
収益分配金	12,193,333円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	12,756,269円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	829,364,111円																																																																
分配準備積立金	218,227,320円																																																																
分配可能額	1,060,347,700円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(8,900.26円)																																																																
収益分配金	23,827,340円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(200円)																																																																

第31期計算期間末（平成26年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,181,802,461円（1万口当たり8,906.42円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,269,101円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	140,163,776円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	867,002,365円
分配準備積立金	174,636,320円
分配可能額	1,181,802,461円
（1万口当たり分配可能額）	(8,906.42円)
収益分配金	13,269,101円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第32期計算期間末（平成26年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,014,303,352円（1万口当たり8,895.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,402,427円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,951,514円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	759,262,154円
分配準備積立金	245,089,684円
分配可能額	1,014,303,352円
（1万口当たり分配可能額）	(8,895.50円)
収益分配金	11,402,427円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第33期計算期間末（平成26年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,032,850,945円（1万口当たり8,902.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,602,395円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	12,280,215円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	787,077,889円
分配準備積立金	233,492,841円
分配可能額	1,032,850,945円
（1万口当たり分配可能額）	(8,902.05円)
収益分配金	11,602,395円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第34期計算期間末（平成26年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,041,736,312円（1万口当たり8,894.27円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,712,442円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,726,346円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	803,482,363円
分配準備積立金	227,527,603円
分配可能額	1,041,736,312円
（1万口当たり分配可能額）	(8,894.27円)
収益分配金	11,712,442円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第37期計算期間末（平成26年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,088,385,136円（1万口当たり8,802.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い24,728,645円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	12,613,641円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	877,204,226円
分配準備積立金	198,567,269円
分配可能額	1,088,385,136円
（1万口当たり分配可能額）	(8,802.63円)
収益分配金	24,728,645円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第38期計算期間末（平成26年8月11日）に、投資信託約款に基づき計算した1,037,917,625円（1万口当たり8,688.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い23,892,649円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,046,647円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	859,627,197円
分配準備積立金	168,243,781円
分配可能額	1,037,917,625円
（1万口当たり分配可能額）	(8,688.18円)
収益分配金	23,892,649円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第39期計算期間末（平成26年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,700,012,820円（1万口当たり8,601.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い62,779,069円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	29,062,299円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	4,735,335円
収益調整金	2,519,849,427円
分配準備積立金	146,365,759円
分配可能額	2,700,012,820円
（1万口当たり分配可能額）	(8,601.63円)
収益分配金	62,779,069円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第40期計算期間末（平成26年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した3,569,640,833円（1万口当たり9,064.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い98,449,221円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	253,355,324円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,208,109,976円
分配準備積立金	108,175,533円
分配可能額	3,569,640,833円
（1万口当たり分配可能額）	(9,064.68円)
収益分配金	98,449,221円
（1万口当たり収益分配金）	(250円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成26年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成26年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	139,607,323
合計	139,607,323

当期（平成26年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	360,718,114
合計	360,718,114

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成26年10月10日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成26年4月11日至平成26年10月10日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成26年4月10日現在	当期 平成26年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.3371円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,371円)」	1口当たり純資産額 1.4571円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,571円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	5,910,000,974	5,527,032,910	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	9,783	9,955	
合計		2銘柄	5,910,010,757	5,527,042,865	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・米ドルコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年4月10日現在 金額（円）	当期 平成26年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	305,979,952	661,721,465
投資信託受益証券	9,336,350,364	11,351,109,043
親投資信託受益証券	200,098	200,157
未収入金	15,495,932	-
流動資産合計	9,658,026,346	12,013,030,665
資産合計	9,658,026,346	12,013,030,665
負債の部		
流動負債		
未払金	9,725,836	111,390,875
未払収益分配金	18,161,167	94,192,717
未払解約金	35,300,973	185,511,393
未払受託者報酬	217,685	258,217
未払委託者報酬	12,190,670	14,460,559
その他未払費用	280,221	533,526
流動負債合計	75,876,552	406,347,287
負債合計	75,876,552	406,347,287
純資産の部		
元本等		
元本	9,080,583,919	9,419,271,703
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	501,565,875	2,187,411,675
（分配準備積立金）	521,999,411	1,409,850,237
元本等合計	9,582,149,794	11,606,683,378
純資産合計	9,582,149,794	11,606,683,378
負債純資産合計	9,658,026,346	12,013,030,665

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成25年10月11日 至 平成26年4月10日 金額（円）	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	665,081,282	946,195,527
受取利息	116,587	109,044
有価証券売買等損益	1,189,342,235	1,088,313,156
営業収益合計	524,144,366	2,034,617,727
営業費用		



受託者報酬	738,197	1,456,561
委託者報酬	41,341,880	81,569,779
その他費用	280,221	533,526
営業費用合計	42,360,298	83,559,866
営業利益又は営業損失（ ）	566,504,664	1,951,057,861
経常利益又は経常損失（ ）	566,504,664	1,951,057,861
当期純利益又は当期純損失（ ）	566,504,664	1,951,057,861
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	91,788,286	220,655,543
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	82,853,846	501,565,875
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,459,898,009	1,282,257,370
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,459,898,009	1,282,257,370
剰余金減少額又は欠損金増加額	326,074,873	1,031,905,052
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	326,074,873	1,031,905,052
分配金	56,818,157	294,908,836
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	501,565,875	2,187,411,675

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年4月10日現在	平成26年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,502,057,707円	9,080,583,919円
期中追加設定元本額	9,110,781,187円	6,123,434,152円
期中一部解約元本額	2,532,254,975円	5,784,746,368円
2. 受益権の総数	9,080,583,919口	9,419,271,703口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																
	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第4期計算期間末（平成25年11月11日）に、分配した金額はありません。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>第10期計算期間末（平成26年5月12日）に、投資信託約款に基づき計算した2,690,156,937円（1万口当たり2,747.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,580,397円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>22,397,683円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,151,314,732円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>516,444,522円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>2,690,156,937円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(2,747.81円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>19,580,397円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(20円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	22,397,683円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	2,151,314,732円	分配準備積立金	516,444,522円	分配可能額	2,690,156,937円	（1万口当たり分配可能額）	(2,747.81円)	収益分配金	19,580,397円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)
配当等収益 （費用控除後）	22,397,683円																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																
収益調整金	2,151,314,732円																
分配準備積立金	516,444,522円																
分配可能額	2,690,156,937円																
（1万口当たり分配可能額）	(2,747.81円)																
収益分配金	19,580,397円																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																
<p>第5期計算期間末（平成25年12月10日）に、分配した金額はありません。</p>	<p>第11期計算期間末（平成26年6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,747,340,194円（1万口当たり2,752.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い149,910,864円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>24,282,177円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,219,252,845円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>503,805,172円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>2,747,340,194円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(2,752.25円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>49,910,864円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(50円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	24,282,177円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	2,219,252,845円	分配準備積立金	503,805,172円	分配可能額	2,747,340,194円	（1万口当たり分配可能額）	(2,752.25円)	収益分配金	49,910,864円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)
配当等収益 （費用控除後）	24,282,177円																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																
収益調整金	2,219,252,845円																
分配準備積立金	503,805,172円																
分配可能額	2,747,340,194円																
（1万口当たり分配可能額）	(2,752.25円)																
収益分配金	49,910,864円																
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																

第6期計算期間末（平成26年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,079,798,820円（1万口当たり2,759.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,826,365円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	253,121,334円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	485,284,828円
分配準備積立金	341,392,658円
分配可能額	1,079,798,820円
（1万口当たり分配可能額）	(2,759.39円)
収益分配金	7,826,365円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第7期計算期間末（平成26年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,928,085,974円（1万口当たり2,749.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,022,753円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,640,265円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,368,982,126円
分配準備積立金	552,463,583円
分配可能額	1,928,085,974円
（1万口当たり分配可能額）	(2,749.94円)
収益分配金	14,022,753円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第8期計算期間末（平成26年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,314,271,485円（1万口当たり2,753.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,807,872円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	19,841,732円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,755,387,913円
分配準備積立金	539,041,840円
分配可能額	2,314,271,485円
（1万口当たり分配可能額）	(2,753.79円)
収益分配金	16,807,872円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第9期計算期間末（平成26年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,492,444,976円（1万口当たり2,744.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,161,167円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,928,871円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,952,284,398円
分配準備積立金	530,231,707円
分配可能額	2,492,444,976円
（1万口当たり分配可能額）	(2,744.81円)
収益分配金	18,161,167円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第12期計算期間末（平成26年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,499,713,861円（1万口当たり2,725.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い45,850,912円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	21,587,517円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,056,231,707円
分配準備積立金	421,894,637円
分配可能額	2,499,713,861円
（1万口当たり分配可能額）	(2,725.92円)
収益分配金	45,850,912円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第13期計算期間末（平成26年8月11日）に、投資信託約款に基づき計算した2,216,516,900円（1万口当たり2,684.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い41,284,989円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,921,797円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,860,777,655円
分配準備積立金	348,817,448円
分配可能額	2,216,516,900円
（1万口当たり分配可能額）	(2,684.41円)
収益分配金	41,284,989円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第14期計算期間末（平成26年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した2,948,307,783円（1万口当たり3,343.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い44,088,957円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	20,899,076円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	604,146,239円
収益調整金	2,053,522,446円
分配準備積立金	269,740,022円
分配可能額	2,948,307,783円
（1万口当たり分配可能額）	(3,343.59円)
収益分配金	44,088,957円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第15期計算期間末（平成26年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した3,929,993,186円（1万口当たり4,172.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い94,192,717円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	803,971,049円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,425,950,232円
分配準備積立金	700,071,905円
分配可能額	3,929,993,186円
（1万口当たり分配可能額）	(4,172.29円)
収益分配金	94,192,717円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成26年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成26年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	852,814,297
合計	852,814,297

当期（平成26年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	909,144,323
合計	909,144,323

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成26年10月10日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成26年4月11日至平成26年10月10日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成26年4月10日現在	当期 平成26年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.0552円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,552円)」	1口当たり純資産額 1.2322円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,322円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class	12,230,480,599	11,351,109,043	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196,696	200,157	
	合計	2銘柄	12,230,677,295	11,351,309,200	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年4月10日現在 金額（円）	当期 平成26年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,170,630	60,250,315
投資信託受益証券	765,278,347	1,272,317,167
親投資信託受益証券	200,098	200,157
未収入金	15,317,221	1,954,678
流動資産合計	822,966,296	1,334,722,317
資産合計	822,966,296	1,334,722,317
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,156,422
未払収益分配金	3,124,798	11,388,810
未払解約金	26,635,711	3,113,528
未払受託者報酬	18,299	28,492
未払委託者報酬	1,025,205	1,595,830
その他未払費用	44,726	50,467
流動負債合計	30,848,739	17,333,549
負債合計	30,848,739	17,333,549
純資産の部		
元本等		
元本	781,199,576	1,138,881,085
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,917,981	178,507,683
（分配準備積立金）	89,887,271	116,897,402
元本等合計	792,117,557	1,317,388,768
純資産合計	792,117,557	1,317,388,768
負債純資産合計	822,966,296	1,334,722,317

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成25年10月11日 至 平成26年4月10日 金額（円）	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	152,080,228	79,585,763
受取利息	11,110	11,219
有価証券売買等損益	40,399,341	78,664,835
営業収益合計	111,691,997	158,261,817
営業費用		

受託者報酬	117,897	133,006
委託者報酬	6,604,201	7,450,814
その他費用	44,726	50,467
営業費用合計	6,766,824	7,634,287
営業利益又は営業損失（ ）	104,925,173	150,627,530
経常利益又は経常損失（ ）	104,925,173	150,627,530
当期純利益又は当期純損失（ ）	104,925,173	150,627,530
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	71,687,569	14,029,497
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,364,313	10,917,981
剰余金増加額又は欠損金減少額	73,874,629	128,935,880
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	73,874,629	128,935,880
剰余金減少額又は欠損金増加額	59,534,169	56,353,800
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	59,534,169	56,353,800
分配金	17,295,770	41,590,411
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,917,981	178,507,683

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年 4月10日現在	平成26年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,323,909,113円	781,199,576円
期中追加設定元本額	665,832,061円	793,609,407円
期中一部解約元本額	1,208,541,598円	435,927,898円
2. 受益権の総数	781,199,576口	1,138,881,085口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第4期計算期間末（平成25年11月11日）に、投資信託約款に基づき計算した63,151,327円（1万口当たり501.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,775,470円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>15,238,714円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>25,833,641円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>22,078,972円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>63,151,327円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(501.80円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>3,775,470円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(30円)</td> </tr> </table> <p>第5期計算期間末（平成25年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した122,290,567円（1万口当たり1,816.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,019,567円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>71,666,648円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>13,491,773円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>21,718,773円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>15,413,373円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>122,290,567円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(1,816.59円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>2,019,567円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(30円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	15,238,714円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	25,833,641円	分配準備積立金	22,078,972円	分配可能額	63,151,327円	（1万口当たり分配可能額）	(501.80円)	収益分配金	3,775,470円	（1万口当たり収益分配金）	(30円)	配当等収益 （費用控除後）	71,666,648円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	13,491,773円	収益調整金	21,718,773円	分配準備積立金	15,413,373円	分配可能額	122,290,567円	（1万口当たり分配可能額）	(1,816.59円)	収益分配金	2,019,567円	（1万口当たり収益分配金）	(30円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第10期計算期間末（平成26年 5月12日）に、投資信託約款に基づき計算した208,623,278円（1万口当たり2,551.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,270,547円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>3,669,898円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>116,047,009円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>88,906,371円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>208,623,278円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(2,551.54円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>3,270,547円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(40円)</td> </tr> </table> <p>第11期計算期間末（平成26年 6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した211,552,547円（1万口当たり2,570.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,584,020円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>4,844,617円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>121,327,871円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>85,380,059円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>211,552,547円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(2,570.50円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>6,584,020円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(80円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	3,669,898円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	116,047,009円	分配準備積立金	88,906,371円	分配可能額	208,623,278円	（1万口当たり分配可能額）	(2,551.54円)	収益分配金	3,270,547円	（1万口当たり収益分配金）	(40円)	配当等収益 （費用控除後）	4,844,617円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	121,327,871円	分配準備積立金	85,380,059円	分配可能額	211,552,547円	（1万口当たり分配可能額）	(2,570.50円)	収益分配金	6,584,020円	（1万口当たり収益分配金）	(80円)
配当等収益 （費用控除後）	15,238,714円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	25,833,641円																																																																
分配準備積立金	22,078,972円																																																																
分配可能額	63,151,327円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(501.80円)																																																																
収益分配金	3,775,470円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(30円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	71,666,648円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	13,491,773円																																																																
収益調整金	21,718,773円																																																																
分配準備積立金	15,413,373円																																																																
分配可能額	122,290,567円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(1,816.59円)																																																																
収益分配金	2,019,567円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(30円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	3,669,898円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	116,047,009円																																																																
分配準備積立金	88,906,371円																																																																
分配可能額	208,623,278円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(2,551.54円)																																																																
収益分配金	3,270,547円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(40円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	4,844,617円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	121,327,871円																																																																
分配準備積立金	85,380,059円																																																																
分配可能額	211,552,547円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(2,570.50円)																																																																
収益分配金	6,584,020円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(80円)																																																																



第6期計算期間末（平成26年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した152,891,805円（1万口当たり2,553.08円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,395,413円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	42,525,533円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	39,955,543円
分配準備積立金	70,410,729円
分配可能額	152,891,805円
（1万口当たり分配可能額）	(2,553.08円)
収益分配金	2,395,413円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第7期計算期間末（平成26年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した182,496,233円（1万口当たり2,544.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,868,563円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,262,548円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	80,297,063円
分配準備積立金	99,936,622円
分配可能額	182,496,233円
（1万口当たり分配可能額）	(2,544.77円)
収益分配金	2,868,563円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第8期計算期間末（平成26年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した198,460,621円（1万口当たり2,550.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,111,959円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,583,090円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	96,937,115円
分配準備積立金	97,940,416円
分配可能額	198,460,621円
（1万口当たり分配可能額）	(2,550.94円)
収益分配金	3,111,959円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第9期計算期間末（平成26年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した198,944,548円（1万口当たり2,546.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,124,798円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,720,036円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	105,932,479円
分配準備積立金	90,292,033円
分配可能額	198,944,548円
（1万口当たり分配可能額）	(2,546.65円)
収益分配金	3,124,798円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第12期計算期間末（平成26年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した213,355,967円（1万口当たり2,536.34円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,729,572円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,845,913円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	131,414,255円
分配準備積立金	78,095,799円
分配可能額	213,355,967円
（1万口当たり分配可能額）	(2,536.34円)
収益分配金	6,729,572円
（1万口当たり収益分配金）	(80円)

第13期計算期間末（平成26年8月11日）に、投資信託約款に基づき計算した202,835,156円（1万口当たり2,490.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,514,812円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,735,402円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	132,513,092円
分配準備積立金	67,586,662円
分配可能額	202,835,156円
（1万口当たり分配可能額）	(2,490.76円)
収益分配金	6,514,812円
（1万口当たり収益分配金）	(80円)

第14期計算期間末（平成26年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した246,802,483円（1万口当たり2,779.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,102,650円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,101,502円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	28,576,681円
収益調整金	156,337,840円
分配準備積立金	57,786,460円
分配可能額	246,802,483円
（1万口当たり分配可能額）	(2,779.84円)
収益分配金	7,102,650円
（1万口当たり収益分配金）	(80円)

第15期計算期間末（平成26年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した365,053,277円（1万口当たり3,205.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,388,810円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	56,674,700円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	236,767,065円
分配準備積立金	71,611,512円
分配可能額	365,053,277円
（1万口当たり分配可能額）	(3,205.37円)
収益分配金	11,388,810円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成26年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成26年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	66,313,847
合計	66,313,847

当期（平成26年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	81,014,453
合計	81,014,453

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成26年10月10日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成26年4月11日至平成26年10月10日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成26年4月10日現在	当期 平成26年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.0140円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,140円)」	1口当たり純資産額 1.1567円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,567円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class	1,362,661,634	1,272,317,167	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196,696	200,157	
	合計	2銘柄	1,362,858,330	1,272,517,324	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・トルコリラコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年4月10日現在 金額（円）	当期 平成26年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,576,230	21,405,214
投資信託受益証券	156,167,739	644,491,638
親投資信託受益証券	200,098	200,157
未収入金	12,460	-
流動資産合計	160,956,527	666,097,009
資産合計	160,956,527	666,097,009
負債の部		
流動負債		
未払金	9,824	946,090
未払収益分配金	989,110	6,128,204
未払解約金	12,714	11,061
未払受託者報酬	3,519	15,263
未払委託者報酬	197,427	855,102
その他未払費用	5,336	18,956
流動負債合計	1,217,930	7,974,676
負債合計	1,217,930	7,974,676
純資産の部		
元本等		
元本	164,851,704	612,820,428
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,113,107	45,301,905
（分配準備積立金）	8,796,586	24,854,743
元本等合計	159,738,597	658,122,333
純資産合計	159,738,597	658,122,333
負債純資産合計	160,956,527	666,097,009

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成25年10月11日 至 平成26年4月10日 金額（円）	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	13,570,035	22,926,872
受取利息	1,843	6,168
有価証券売買等損益	12,226,775	13,458,490
営業収益合計	1,345,103	36,391,530
営業費用		

受託者報酬	14,236	50,113
委託者報酬	799,721	2,808,742
その他費用	5,336	18,956
営業費用合計	819,293	2,877,811
営業利益又は営業損失( )	525,810	33,513,719
経常利益又は経常損失( )	525,810	33,513,719
当期純利益又は当期純損失( )	525,810	33,513,719
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	4,033,780	1,532,408
期首剰余金又は期首欠損金( )	337,514	5,113,107
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,786,574	53,182,862
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,786,574	53,182,862
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,002,003	12,221,547
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,002,003	12,221,547
分配金	4,052,194	22,527,614
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,113,107	45,301,905

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年 4月10日現在	平成26年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	70,535,575円	164,851,704円
期中追加設定元本額	141,409,071円	626,651,963円
期中一部解約元本額	47,092,942円	178,683,239円
2. 受益権の総数	164,851,704口	612,820,428口
3. 元本の欠損	5,113,107円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第4期計算期間末（平成25年11月11日）に、投資信託約款に基づき計算した1,817,261円（1万口当たり215.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い422,263円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>571,687円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>629,041円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>616,533円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,817,261円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(215.18円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>422,263円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(50円)</td></tr> </table> <p>第5期計算期間末（平成25年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した10,902,704円（1万口当たり1,378.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1395,427円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>7,073,575円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,392,080円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>437,049円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>10,902,704円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(1,378.60円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>395,427円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(50円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	571,687円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	629,041円	分配準備積立金	616,533円	分配可能額	1,817,261円	(1万口当たり分配可能額)	(215.18円)	収益分配金	422,263円	(1万口当たり収益分配金)	(50円)	配当等収益 (費用控除後)	7,073,575円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,392,080円	分配準備積立金	437,049円	分配可能額	10,902,704円	(1万口当たり分配可能額)	(1,378.60円)	収益分配金	395,427円	(1万口当たり収益分配金)	(50円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第10期計算期間末（平成26年 5月12日）に、投資信託約款に基づき計算した23,338,629円（1万口当たり1,245.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,123,935円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>1,658,582円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>12,890,236円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>8,789,811円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>23,338,629円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(1,245.91円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,123,935円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(60円)</td></tr> </table> <p>第11期計算期間末（平成26年 6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した43,764,270円（1万口当たり1,524.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,871,647円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>2,468,436円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>7,235,338円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>26,291,958円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>7,768,538円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>43,764,270円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(1,524.01円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>2,871,647円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	1,658,582円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	12,890,236円	分配準備積立金	8,789,811円	分配可能額	23,338,629円	(1万口当たり分配可能額)	(1,245.91円)	収益分配金	1,123,935円	(1万口当たり収益分配金)	(60円)	配当等収益 (費用控除後)	2,468,436円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	7,235,338円	収益調整金	26,291,958円	分配準備積立金	7,768,538円	分配可能額	43,764,270円	(1万口当たり分配可能額)	(1,524.01円)	収益分配金	2,871,647円	(1万口当たり収益分配金)	(100円)
配当等収益 (費用控除後)	571,687円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	629,041円																																																																
分配準備積立金	616,533円																																																																
分配可能額	1,817,261円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(215.18円)																																																																
収益分配金	422,263円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(50円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	7,073,575円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	3,392,080円																																																																
分配準備積立金	437,049円																																																																
分配可能額	10,902,704円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(1,378.60円)																																																																
収益分配金	395,427円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(50円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	1,658,582円																																																																
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																																																
収益調整金	12,890,236円																																																																
分配準備積立金	8,789,811円																																																																
分配可能額	23,338,629円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(1,245.91円)																																																																
収益分配金	1,123,935円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(60円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	2,468,436円																																																																
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	7,235,338円																																																																
収益調整金	26,291,958円																																																																
分配準備積立金	7,768,538円																																																																
分配可能額	43,764,270円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(1,524.01円)																																																																
収益分配金	2,871,647円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(100円)																																																																

第6期計算期間末（平成26年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した9,768,378円（1万口当たり1,243.11円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い471,481円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	652,048円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,216,688円
分配準備積立金	6,899,642円
分配可能額	9,768,378円
（1万口当たり分配可能額）	(1,243.11円)
収益分配金	471,481円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第7期計算期間末（平成26年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した16,215,085円（1万口当たり1,125.58円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い864,357円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,171,250円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	7,963,626円
分配準備積立金	7,080,209円
分配可能額	16,215,085円
（1万口当たり分配可能額）	(1,125.58円)
収益分配金	864,357円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第8期計算期間末（平成26年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した17,816,989円（1万口当たり1,175.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い909,556円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,663,507円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	8,766,380円
分配準備積立金	7,387,102円
分配可能額	17,816,989円
（1万口当たり分配可能額）	(1,175.32円)
収益分配金	909,556円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第9期計算期間末（平成26年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した20,032,803円（1万口当たり1,215.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い989,110円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,646,220円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	10,247,107円
分配準備積立金	8,139,476円
分配可能額	20,032,803円
（1万口当たり分配可能額）	(1,215.20円)
収益分配金	989,110円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第12期計算期間末（平成26年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した48,732,581円（1万口当たり1,635.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,978,830円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,717,824円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	3,596,251円
収益調整金	30,400,377円
分配準備積立金	12,018,129円
分配可能額	48,732,581円
（1万口当たり分配可能額）	(1,635.96円)
収益分配金	2,978,830円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第13期計算期間末（平成26年8月11日）に、投資信託約款に基づき計算した56,752,025円（1万口当たり1,602.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,541,201円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,271,973円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	40,119,050円
分配準備積立金	14,361,002円
分配可能額	56,752,025円
（1万口当たり分配可能額）	(1,602.62円)
収益分配金	3,541,201円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第14期計算期間末（平成26年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した108,323,012円（1万口当たり1,841.04円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い5,883,797円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,332,732円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	14,094,780円
収益調整金	76,144,923円
分配準備積立金	12,750,577円
分配可能額	108,323,012円
（1万口当たり分配可能額）	(1,841.04円)
収益分配金	5,883,797円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第15期計算期間末（平成26年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した113,394,586円（1万口当たり1,850.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い6,128,204円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,690,939円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	82,411,639円
分配準備積立金	24,292,008円
分配可能額	113,394,586円
（1万口当たり分配可能額）	(1,850.37円)
収益分配金	6,128,204円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成26年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成26年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	7,023,516
合計	7,023,516

当期（平成26年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	27,257,021
合計	27,257,021

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成26年10月10日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成26年4月11日至平成26年10月10日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成26年4月10日現在	当期 平成26年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.9690円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,690円)」	1口当たり純資産額 1.0739円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,739円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class	689,148,459	644,491,638	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196,696	200,157	
合計		2銘柄	689,345,155	644,691,795	



## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

(平成26年11月末現在)

## 日本株厳選ファンド・円コース

資産総額	13,359,026,059 円
負債総額	805,905,506 円
純資産総額 ( - )	12,553,120,553 円
発行済数量	7,879,587,301 口
1 単位当り純資産額 ( / )	1.5931 円

## 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

資産総額	95,793,441,034 円
負債総額	3,703,756,841 円
純資産総額 ( - )	92,089,684,193 円
発行済数量	72,818,731,934 口
1 単位当り純資産額 ( / )	1.2646 円

## 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

資産総額	21,883,429,329 円
負債総額	896,359,872 円
純資産総額 ( - )	20,987,069,457 円
発行済数量	12,277,073,232 口
1 単位当り純資産額 ( / )	1.7095 円

## 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

資産総額	11,737,521,601 円
負債総額	504,517,887 円
純資産総額 ( - )	11,233,003,714 円
発行済数量	6,581,098,621 口
1 単位当り純資産額 ( / )	1.7069 円

## 日本株厳選ファンド・米ドルコース

資産総額	22,886,341,772 円
負債総額	911,531,163 円
純資産総額 ( - )	21,974,810,609 円
発行済数量	15,108,411,331 口
1 単位当り純資産額 ( / )	1.4545 円

## 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース

資産総額	2,071,919,383 円
負債総額	100,812,625 円
純資産総額 ( - )	1,971,106,758 円
発行済数量	1,463,562,605 口
1 単位当り純資産額 ( / )	1.3468 円

## 日本株厳選ファンド・トルコリラコース

資産総額	689,375,947 円
負債総額	694,375 円
純資産総額 ( - )	688,681,572 円
発行済数量	522,411,109 口
1 単位当り純資産額 ( / )	1.3183 円

## (参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	5,099,727,942 円
負債総額	126,624,634 円
純資産総額 ( - )	4,973,103,308 円
発行済数量	4,886,763,777 口
1 単位当り純資産額 ( / )	1.0177 円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成26年11月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

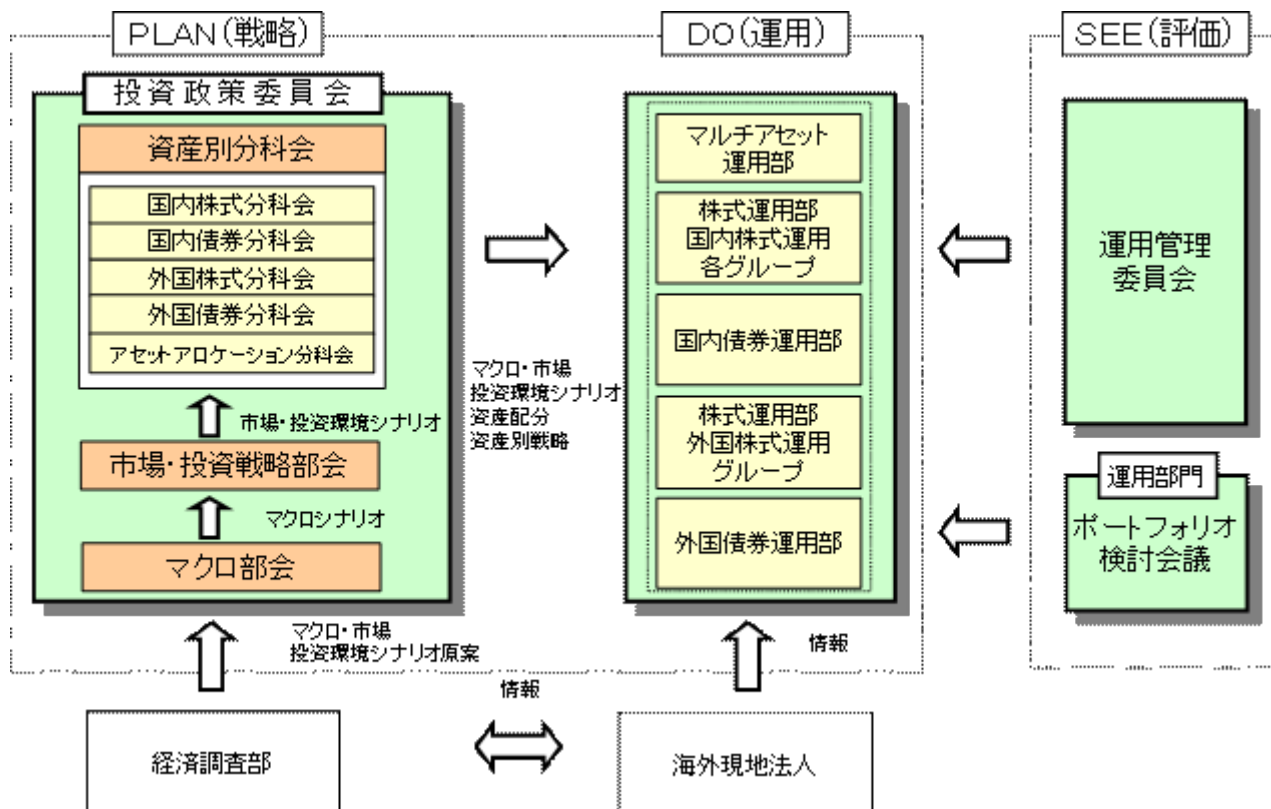
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

#### < 投信運用の意思決定プロセス >



##### 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年11月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、235本であり、その純資産総額は、約3,156,569百万円です（なお、親投資信託81本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	17	171,741百万円
追加型株式投資信託	209	2,923,028百万円
単位型公社債投資信託	9	61,799百万円
合計	235	3,156,569百万円

[次へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成26年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
S M B C フレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100	
香川証券株式会社	555	
寿証券株式会社	305	
高木証券株式会社	11,069	
静岡東海証券株式会社	600	
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	
丸八証券株式会社	3,751	
株式会社 S B I 証券	47,937	
内藤証券株式会社	3,002	
大和証券株式会社	100,000	

日の出証券株式会社	4,650	
東洋証券株式会社	13,494	
マネックス証券株式会社	12,200	
百五証券株式会社	3,000	
エース証券株式会社	8,831	
東海東京証券株式会社	6,000	
西日本シティＴＴ証券株式会社	1,575	
フィデリティ証券株式会社（注１）	6,332	
宇都宮証券株式会社	301	
藍澤証券株式会社	8,000	
極東証券株式会社	5,251	
池田泉州ＴＴ証券株式会社（注２）	1,250	
オーストラリア・アンド・ニュー ジーランド・バンキング・グルー プ・リミテッド（銀行）	23,066百万豪ドル	銀行法に基づき、監督官庁 の免許を受け銀行業を営ん でいます。

(注１)フィデリティ証券株式会社の資本金の額は、平成26年7月22日現在です。

(注２)池田泉州ＴＴ証券株式会社の資本金の額は、平成26年6月27日現在です。

以上

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。  
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表及び、第43期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,579,316	17,588,077
前払費用	156,563	149,868
未収委託者報酬	2,378,328	2,410,896
未収運用受託報酬	799,736	895,204
未収収益	21,990	15,769
繰延税金資産	473,110	490,240
その他	3,144	13,019
流動資産計	21,412,190	21,563,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 183,873	162,431
器具備品	1 87,233	68,912
土地	710	710
リース資産	1 8,895	9,490
有形固定資産計	280,711	241,544
無形固定資産		
ソフトウェア	261,979	173,597
ソフトウェア仮勘定	-	3,150
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	274,685	189,454
投資その他の資産		
投資有価証券	5,125,836	5,381,370
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	1,904	2,299
長期差入保証金	509,430	511,366
出資金	132,660	132,660
繰延税金資産	548,043	611,818
その他	1,716	2,209
貸倒引当金	70,650	70,650
投資その他の資産計	7,418,714	7,740,848
固定資産計	7,974,112	8,171,846
資産合計	29,386,302	29,734,923



(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	3,396	3,558
未払金	165,892	158,035
未払手数料	1,113,859	1,109,332
未払費用	1,127,749	1,020,908
未払法人税等	939,336	1,316,049
賞与引当金	880,000	955,000
役員賞与引当金	73,000	80,000
その他	20,203	21,473
流動負債計	4,323,437	4,664,357
<b>固定負債</b>		
リース債務	5,944	6,569
退職給付引当金	1,268,146	1,391,001
役員退職慰労引当金	148,470	116,430
固定負債計	1,422,561	1,514,000
負債合計	5,745,998	6,178,358

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	343,731	343,731
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,100,000	1,100,000

繰越利益剰余金	19,981,120	19,953,563
利益剰余金合計	21,424,851	21,397,294
株主資本合計	23,581,120	23,553,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,183	3,001
評価・換算差額等合計	59,183	3,001
純資産合計	23,640,304	23,556,565
負債純資産合計	29,386,302	29,734,923

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	2,960,778	3,557,574
委託者報酬	27,854,931	27,766,163
その他営業収益	90,710	69,161
営業収益計	30,906,420	31,392,899
営業費用		
支払手数料	13,056,993	13,355,205
広告宣伝費	175,532	204,927
公告費	1,059	269
調査費		
調査費	1,114,992	1,191,119
委託調査費	4,000,398	3,772,225
委託計算費	131,444	145,854
営業雑経費		
通信費	31,982	35,588
印刷費	404,102	495,807
協会費	27,397	26,478
諸会費	4,830	2,206
その他	30,634	34,597
営業費用計	18,979,368	19,264,279
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,883,776	2,983,202
賞与	55,582	92,691

退職金		4,450	5,583
福利厚生費		559,967	614,668
交際費		22,159	19,862
旅費交通費		146,403	167,353
租税公課		72,111	74,265
不動産賃借料		726,878	618,978
退職給付費用		213,305	222,235
固定資産減価償却費		79,314	77,093
賞与引当金繰入額		873,819	939,093
役員退職慰労引当金繰入額		38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額		67,700	87,400
諸経費		255,296	290,905
一般管理費計		6,200,926	6,433,492
営業利益		5,726,125	5,695,126
営業外収益			
受取配当金		25,045	34,957
受取利息		3,232	3,291
投資有価証券売却益		33,455	68,331
為替差益		2,945	1,706
その他		11,668	11,918
営業外収益計		76,346	120,205
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	23,470
その他		55	-
営業外費用計		55	23,470
経常利益		5,802,417	5,791,861
特別利益			
投資有価証券売却益		42,767	-
特別利益計		42,767	-
特別損失			
投資有価証券売却損	1	111,382	-
固定資産除却損		7	1,884
その他		4,575	-
特別損失計		115,965	1,884
税引前当期純利益		5,729,219	5,789,977
法人税、住民税及び事業税		2,213,779	2,321,531
法人税等調整額		32,604	49,846
法人税等合計		2,181,175	2,271,684

当期純利益

3,548,044

3,518,293

## (3) 株主資本等変動計算書

第41期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,204,076
当期変動額						
剰余金の配当						1,771,000
当期純利益						3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						1,777,044
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	19,647,807	21,804,076	14,256	14,256	21,789,820
当期変動額					
剰余金の配当	1,771,000	1,771,000			1,771,000
当期純利益	3,548,044	3,548,044			3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,440	73,440	73,440
当期変動額合計	1,777,044	1,777,044	73,440	73,440	1,850,484
当期末残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

[前へ](#) [次へ](#)

## 注記事項

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

## （損益計算書関係）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,583千円は、「固定資産除却損」7千円、「その他」4,575千円として組み替えております。

## （貸借対照表関係）

第41期 (平成25年3月31日)		第42期 (平成26年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	354,743千円	建物	389,326千円
器具備品	307,425千円	器具備品	282,257千円
リース資産	7,382千円	リース資産	10,890千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	15,346千円	金額	11,273千円

## （損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1.投資有価証券売却損	111,382千円	-

## （株主資本等変動計算書関係）

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

第42期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850

合 計	3,850	-	-	3,850
-----	-------	---	---	-------

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用(*1)	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第41期(平成25年3月31日)	第42期(平成26年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	509,430	511,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については  
2.(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第41期(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第42期(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,683,580	3,683,580	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

（退職給付関係）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （平成25年3月31日）
退職給付債務	1,268,146
退職給付引当金	1,268,146

## 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
勤務費用	156,423

確定拠出年金掛金	56,882
退職給付費用	213,305

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2.簡便法を適用した確定給付制度

#### （1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付引当金の期首残高	1,268,146
退職給付費用	162,502
退職給付の支払額	76,988
その他	37,340
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>1,391,001</u>

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

#### （2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>1,391,001</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391,001</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,391,001</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391,001</u>

#### （3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 162,502千円

### 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、59,733千円であります。

#### （表示方法の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

#### （税効果会計関係）

##### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

第41期	第42期
（平成25年3月31日）	（平成26年3月31日）

(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	78,096	89,569
賞与引当金	334,400	339,980
社会保険料	33,579	33,038
未払事業所税	5,144	4,961
その他	21,890	22,690
繰延税金資産合計	473,110	490,240
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,741	495,196
投資有価証券	2,469	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	55,431	41,449
その他	70,587	76,831
繰延税金資産小計	615,562	648,280
評価性引当額	34,803	34,803
繰延税金資産合計	580,759	613,477
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,716	1,659
繰延税金負債合計	32,716	1,659
繰延税金資産の純額	548,043	611,818

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5  
以下であるため注記を省略しております。

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成  
26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金  
資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は36,865千円減少し、法人税等調整額が36,865千円増加し  
ております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,613,672	未払手数料	488,758
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,140円34銭	6,118円59銭
1株当たり当期純利益金額	921円57銭	913円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		14,374,535
前払費用		210,753
未収委託者報酬		2,733,612
未収運用受託報酬		1,083,643
未収収益		15,860
繰延税金資産		342,992
その他		14,504
流動資産計		18,775,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	148,952
器具備品	1	62,472
土地		710
リース資産	1	7,828
有形固定資産計		219,963
無形固定資産		133,809
投資その他の資産		
投資有価証券		6,684,246
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		3,121
長期差入保証金		511,474
出資金		132,660
繰延税金資産		582,536
その他		1,896
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		9,015,058
固定資産計		9,368,831
資産合計		28,144,733

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		



リース債務		3,565
未払金	2	398,003
未払手数料		1,258,456
未払費用		1,281,835
未払法人税等		953,115
前受収益		60,698
賞与引当金		581,300
役員賞与引当金		36,500
その他		23,185
流動負債計		<u>4,596,659</u>
固定負債		
リース債務		4,787
退職給付引当金		1,426,338
役員退職慰労引当金		128,685
固定負債計		<u>1,559,810</u>
負債合計		<u>6,156,470</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		<u>156,268</u>
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		18,306,274
利益剰余金合計		<u>19,750,005</u>
株主資本合計		<u>21,906,274</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		81,988
評価・換算差額等合計		<u>81,988</u>
純資産合計		<u>21,988,262</u>
負債純資産合計		<u>28,144,733</u>

( 2 ) 中間損益計算書

( 単位:千円 )

当中間会計期間

( 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 )

営業収益

委託者報酬		14,314,909
運用受託報酬		1,641,023
その他営業収益		27,465
営業収益計		15,983,398
営業費用		9,880,033
一般管理費	1	3,181,680
営業利益		2,921,683
営業外収益		
受取配当金		12,105
受取利息		1,425
投資有価証券売却益		1,613
為替差益		473
雑収入		212
営業外収益計		15,830
営業外費用		
投資有価証券売却損		8
営業外費用計		8
経常利益		2,937,505
特別損失		
固定資産除却損		95
特別損失計		95
税引前中間純利益		2,937,410
法人税、住民税及び事業税		936,783
法人税等調整額		132,866
法人税等合計		1,069,649
中間純利益		1,867,760

## (3) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当中間期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
中間純利益						1,867,760

株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,647,289
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,306,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
中間純利益	1,867,760	1,867,760			1,867,760
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			78,986	78,986	78,986
当中間期変動額合計	1,647,289	1,647,289	78,986	78,986	1,568,302
当中間期末残高	19,750,005	21,906,274	81,988	81,988	21,988,262

## 注記事項

## （重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
------------------	---

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	639,082千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	
3. 保証債務 被保証者 従業員 被保証債務の内容 住宅ローン 金額 9,214千円	

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	29,236千円
	無形固定資産	57,694千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## （金融商品関係）

当中間会計期間（平成26年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,374,535	14,374,535	-
(2) 未収委託者報酬	2,733,612	2,733,612	-
(3) 未収運用受託報酬	1,083,643	1,083,643	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,633,111	6,633,111	-
資産計	24,824,901	24,824,901	-
(1) 未払手数料	1,258,456	1,258,456	-
(2) 未払費用 1	987,541	987,541	-
負債計	2,245,997	2,245,997	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## （1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## （4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

## （1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

## (有価証券関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）

## 1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	4,558,833	4,415,800	143,033
小計	4,558,833	4,415,800	143,033
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	2,074,278	2,090,000	15,722
小計	2,074,278	2,090,000	15,722
合計	6,633,111	6,505,800	127,311

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,314,909	1,641,023	27,465	15,983,398

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,711円24銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,988,262
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,988,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	485円13銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,867,760
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,867,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・円コースの平成26年4月11日から平成26年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・円コースの平成26年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコースの平成26年4月11日から平成26年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコースの平成26年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・豪ドルコースの平成26年4月11日から平成26年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・豪ドルコースの平成26年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・アジア3通貨コースの平成26年4月11日から平成26年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・アジア3通貨コースの平成26年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・米ドルコースの平成26年4月11日から平成26年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・米ドルコースの平成26年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・メキシコペソコースの平成26年4月11日から平成26年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・メキシコペソコースの平成26年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・トルコリラコースの平成26年4月11日から平成26年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・トルコリラコースの平成26年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

**独立監査人の中間監査報告書**

平成26年12月 8日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)